

平成30年
消防年報



松原市消防本部
(令和元年刊行)

松原市民憲章

昭和 52 年 10 月 28 日制定

- ☆ 隣人と仲良くし、お互いの人権を尊重します
- ☆ 歴史と伝統を重んじ、郷土の発展につくします
- ☆ 健康で良識のある、市民になるよう努めます
- ☆ 家庭を愛し働く喜びをもって、平和な社会をつくります
- ☆ きまりを守り、よりよいまちを次の世代に渡します

市章



市の木・花 (昭和 50 年 2 月 1 日制定)

市の木 松

市の花 バラ

市章のいわれ

「松原」の地名にもとづく松の葉を二つの円形にあしらったもの。

昭和 30 年 2 月 1 日市制施行にあたり 5 町村のかけりした結合を象徴し、市民の公募により設定。

市のキャラクター

マッキー



目 次

概 況

- (1) 市 勢 1
- (2) 松原市の位置 2
- (3) 過去20年間の人口・世帯数及び職員数の推移 3
- (4) 消防の沿革 4～12
- (5) 消防本部・消防署・西分署及び消防団屯所の位置 13
- (6) 組 織 14
- (7) 事務分掌 15～18
- (8) 消防力の現況 19

庶 務

- (1) 当初予算の推移 20
- (2) 消防費の内訳（当初予算） 20
- (3) 消防費財源内訳（当初予算） 20
- (4) 消防費の割合（当初予算） 21
- (5) 職員の配置状況 21
- (6) 職員数及び定数の推移 22
- (7) 職員の年齢構成 22
- (8) 職員の勤続年数状況 23
- (9) 公務災害発生状況 23
- (10) 免許及び資格取得者 24
- (11) 相互応援協定 25～26
 - ◇ 消防相互応援協定
 - ◇ その他の協定

建 築

- (1) 防火対象物数 27
- (2) 消防同意事務処理状況 28
- (3) 防火管理者選任状況 29
- (4) 月別防火対象物竣工検査件数 30
- (5) 各種届出状況 31
 - ◇ 消防法関係届出状況
 - ◇ 市条例関係届出状況
- (6) 防火優良認定証表示状況 32

危険物・広報

- (1) 危険物許可施設状況 33
- (2) 危険物施設別事務処理状況 34
- (3) 各種危険物届出状況 35
- (4) 圧縮アセチレンガス等・少量危険物・指定可燃物等施設数 35
- (5) 広報実施状況 36
- (6) 幼年消防クラブの状況 37
 - ◇ 現況
 - ◇ 活動状況
- (7) 婦人防火クラブの状況 38～39
 - ◇ 現況
 - ◇ 各地区婦人防火クラブ名及び人数
 - ◇ 活動状況
- (8) 保安3法施設状況 40

通 信

- (1) 消防通信指令システム図 41
- (2) 通信指令機器等 42
- (3) 無線機器・設備の配置及び使用無線波 43～44
- (4) 指令台収容回線 44
- (5) 月別・通報種類別・災害受付件数及び災害案内着信件数 45
- (6) 曜日別災害受付件数 46
- (7) 時間別災害受付件数 46
- (8) 松原市内から「救急安心センターおおさか」への問い合わせ件数等 . . . 47

警 備

- (1) 消防用資器材保有状況 48～49
- (2) 消防車両の配置 50
- (3) 消防水利 51
- (4) 消火栓口径別数（公設） 51
- (5) 消火薬剤保有状況 51
- (6) 消防ホース保有状況 51
- (7) 消防活動状況 52
 - ◇ 緊急活動
 - ◇ その他の活動

(8)	訓練指導状況	53
	◇ 事業所関係	
	◇ その他	
(9)	火災予防条例関係届出状況	53

火 災

(1)	火災状況	54～55
	◇ 月別火災状況	
	◇ 過去 10 年間の火災状況	
(2)	月別出火件数	56
(3)	時間別出火件数	56
(4)	火災種別及び建物用途別出火件数	57
(5)	地区別、地域別出火件数	57
(6)	過去 10 年間の死傷者の発生状況	58
	◇ 年別死傷者の発生状況	
	◇ 年齢別死傷者の発生状況	
	◇ 経過別死傷者の発生状況	
(7)	過去 10 年間の出火原因別出火件数	59
(8)	過去 10 年間の主な出火原因	60
(9)	失火による出火件数	61
(10)	過去 10 年間の火災による損害額の推移	62
	◇ 火災 1 件あたりの平均損害額の推移	
	◇ 1 年間の火災による総損害額の推移	

救急・救助

(1)	救急活動状況及び搬送人員	63
(2)	救急活動状況の対前年増減数	64
(3)	過去 10 年間の救急出場件数及び搬送人員	64
(4)	月別出場件数及び搬送人員	65
(5)	曜日別出場件数及び搬送人員	65
(6)	時間別救急出場件数	66
(7)	地域別救急出場件数及び搬送人員	67
(8)	事故種別搬送人員割合	68
(9)	診療科目別搬送人員	68
(10)	年齢別傷病程度別搬送人員	69

(11) 傷病程度別搬送人員割合	69
(12) 救急活動所要時間	70
◇ 現場到着平均所要時間（覚知から現場到着迄）	
◇ 収容平均所要時間（覚知から医療機関等収容迄）	71
(13) 救急隊員の行った応急処置件数	72
(14) 救急講習会指導状況	72
(15) 事故別救助活動状況	73
(16) 過去5年間の救助活動状況	73

消 防 団

(1) 松原市消防団の組織	74
(2) 団員配置状況	75
(3) 団員の年齢構成	75
(4) 団員の勤続年数	76
(5) 災害出場状況	76
(6) 消防自動車配置状況	77
(7) 無線機配置状況	78
(8) 消防団活動状況	79

概況

(1) 市勢

本市は東に金剛、葛城連峰を望む河内平野の一角にあり、大阪府のほぼ中央に位置しています。北は奈良県下に源を発する大和川を隔てて大阪市に臨み、西と南は堺市、東は八尾市、藤井寺市、羽曳野市に隣接して河内平野南部の要所を占め、面積16.66 km²の市域となっています。

明治22年町村制施行時、旧5ヶ村における人口は12,000余人にすぎなかったのですが、昭和19年から20年にかけて大阪市、堺市の戦災に伴う人口流入により、一時的に大幅な人口増加がありました。戦後の昭和21年にはわずかに減少を見たものの、産業の発展に伴って大都市への人口集中化が始まった結果、本市も大阪市の南のターミナル近鉄南大阪線「阿部野橋駅」から「河内松原駅」まで約10分と交通が至便なため、高度成長期に著しく増加しましたが、昭和50年以後は停滞し、平成2年をピークに減少に転じ、現在（平成31年4月1日）119,864人を数えるに至っています。

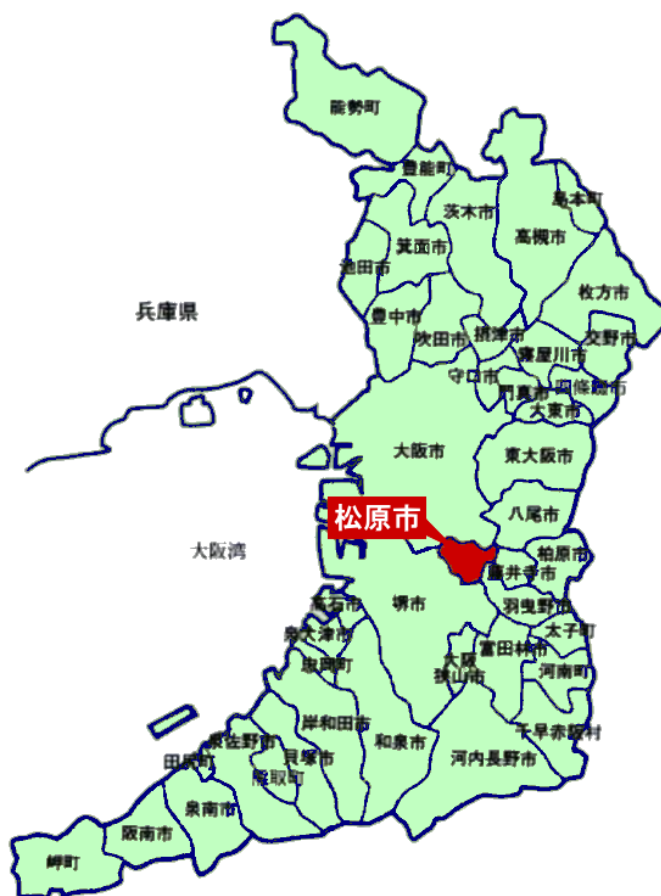
地名「松原」の由来は反正天皇が6年間にわたり、当地に都を定められ、丹比柴籬宮と称していましたが、允恭天皇が都を移すとその宮殿跡が「松生いし丹比の松原」といわれるようになり、ここから名付けられたと伝えられています。

当地は古くからひらけ高い文化をもっていたようで、江戸時代には綿作栽培がさかんになり、河内木綿として有名になりますが特に「三宅木綿」の名が知られています。そして政治的にも軍事的にも重要な地として各藩領、代官の支配地となり幾多の行政管轄の変遷を重ねて明治維新を迎えました。

明治22年、町村制により松原村、天美村、布忍村、恵我村が生まれ、明治29年4月に前記4村と三宅村が中河内郡に属し、昭和17年松原村、昭和22年1月天美村がそれぞれ町となりました。

昭和30年2月1日、前記2町3村が町村合併促進法により合併して、府下21番目の市として松原市の誕生を見るに至りました。その後昭和32年4月に美原町の一部丹南地区を、同年10月に堺市の一部河合地区を編入し、昭和39年4月には若林地区の一部北若林が八尾市に編入されて現在に至っています。

(2) 松原市の位置



	東端	西端	南端	北端
経度	東経 135° 35' 19"	135° 31' 25"	135° 33' 21"	135° 32' 48'
緯度	北緯 34° 35' 11"	34° 35' 11"	34° 33' 02"	34° 35' 46"
町名	若林 2 丁目	天美西 6 丁目	丹南 6 丁目	天美北 4 丁目

	本部の位置
所在地	松原市阿保 1 丁目 16 番 2 号
経度	135° 32' 25"
緯度	34° 35' 28"

(3) 過去20年間の人口・世帯数及び職員数の推移

(平成31年4月1日現在)

年	区 分	人 口(人)	世帯数(世帯)	職員数(人)	再任用(人)
平 成 12 年		133,648	50,419	92	0
平 成 13 年		133,216	50,788	91	0
平 成 14 年		132,533	51,082	91	0
平 成 15 年		131,803	51,353	92	1
平 成 16 年		130,590	51,452	92	1
平 成 17 年		129,833	51,776	93	0
平 成 18 年		129,077	52,174	92	0
平 成 19 年		127,910	52,394	92	0
平 成 20 年		125,962	51,970	94	0
平 成 21 年		127,085	53,596	92	0
平 成 22 年		126,432	53,954	94	1
平 成 23 年		125,771	54,346	95	2
平 成 24 年		124,920	54,623	95	1
平 成 25 年		123,991	54,342	96	1
平 成 26 年		123,270	54,637	104	1
平 成 27 年		122,482	54,880	114	1
平 成 28 年		121,730	55,196	113	1
平 成 29 年		121,125	55,541	114	1
平 成 30 年		120,575	56,011	115	1
平 成 31 年		119,864	56,312	115	0

(4) 消防の沿革

- 昭和30年 2月 1日 松原町、天美町、三宅村、布忍村、恵我村、2町3村が合併し松原市となる
市制施行に基づき消防団の再編成を行い、1団5ヶ分団をもって松原市消防団が誕生
消防団員165名、消防ポンプ自動車5台、小型動力ポンプ5台
- 昭和32年 4月 管轄区域の拡大により新たに1ヶ分団が設置され、1団6ヶ分団となる
消防ポンプ自動車6台、小型動力ポンプ車6台
- 昭和40年 3月31日 「消防本部及び消防署をおかなければならない市町村を定める等の政令第16号」により松原市消防本部、松原市消防署を開設し、庶務、予防、警備の3係を以って業務を開始
初代消防長に大江利正が就任
消防職員17名、消防ポンプ自動車2台、救急自動車1台、広報車1台を配備
- 〃 10月 消防職員数26名
- 〃 12月 水槽付消防ポンプ自動車を購入、本署に配備
大阪市と消防相互応援協定を締結
- 昭和41年 2月 消防情報の敏速適確を図るため、消防本部に消防専用超短波無線電話を開局、各車にこれの移動局を装備
- 〃 4月 消防職員数34名
- 〃 10月 第2代消防長に池田正一が就任
- 昭和42年 3月 防火水槽40m³級1基設置
- 〃 4月 消防職員数39名
消防の支援団体として松原市火災予防協会を設立
- 〃 10月 火災予防協会より赤バイの寄贈を受け、本署に配備
- 〃 11月 日本損害保険協会より消防ポンプ自動車の寄贈を受け、「損保号」と命名し、本署に配備
- 昭和43年 1月 消防専用超短波携帯無線電話機を購入
- 〃 3月 防火水槽40m³級2基設置
- 〃 4月 消防職員数44名
- 〃 6月 中高層建物の人命救助に備え、特別救助隊が発足
- 〃 9月 赤バイを購入、本署に配備
- 〃 10月 消防専用超短波携帯無線電話機3基を購入
- 〃 12月 中高層建物の人命救助に備え、11m級の屈折はしご付消防ポンプ自動車を購入、本署に配備
消防ポンプ自動車を更新、第1分団に配備

昭和44年 4月	消防職員数51名
昭和45年 1月	放水砲を購入し、木造大建築物火災に備える
〃 2月	救急自動車に消防専用超短波無線電話移動局を装備 柏原・羽曳野・藤井寺消防組合及び南河内2市4町1村と消防相互応援協定を締結
〃 3月	防火水槽40m ³ 級2基設置
〃 4月	消防職員数60名
〃 8月	火災予防協会より指令車の寄贈を受け、本署に配備
〃 9月	第3代消防長に上山保が就任
〃 10月	大阪市と航空消防応援協定を締結
〃 11月	人口の急増に伴い新たに救急自動車を購入、本署に配備し2台運用を図る
昭和46年 3月	危険物火災に対処するため、準化学車を購入、本署に配備
〃 4月	消防職員数64名 防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 6月	天美南4丁目に鉄筋2階建面積108.50m ² 延面積203m ² の松原市消防署西出張所庁舎が竣工 消防職員14名、水槽付消防ポンプ自動車、消防ポンプ自動車、救急自動車を配備し、業務を開始
〃 9月	松原ロータリークラブ、松原ライオンズクラブ、火災予防協会より消防査察車及び小型動力ポンプの寄贈を受け、本署に配備 堺市・高石市消防組合と消防相互応援協定を締結
〃 11月	住宅火災の防止を図るため松原市婦人防火クラブが発足
昭和47年 3月	防火水槽40m ³ 級4基設置
〃 4月	消防職員数67名
〃 6月	「危険物安全の日」を毎月15日に制定
〃 11月	消防ポンプ自動車を更新、第5分団に配備
昭和48年12月	高層建物火災に備え、32m級のはしご付消防ポンプ自動車を購入、本署に配備 消防職員数68名 防火水槽40m ³ 級2基設置
昭和49年 3月	防火水槽40m ³ 級2基設置
〃 4月	消防本部の組織を3課6係に改める
〃 9月	消防職員数69名 防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 10月	消防職員数71名

昭和49年11月	消防ポンプ自動車を更新、第4分団に配備
昭和50年 3月	防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 8月	消防ポンプ自動車を更新、本署に配備
〃 12月	消防職員数72名
昭和51年 3月	防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 7月	救急自動車を更新、本署に配備
〃 9月	火災予防協会より指令車の寄贈を受け、本署に配備
〃 10月	水槽付消防ポンプ自動車を購入、西出張所に配備
〃 11月	天美地区後援会より小型動力ポンプ積載車の寄贈を受け、第2分団に配備
昭和52年 4月	三宅地区後援会より小型動力ポンプ積載車の寄贈を受け、第5分団に配備
〃 7月	救急自動車を更新、西出張所に配備
〃 8月	消防ポンプ自動車を更新、第3分団に配備
〃 12月	日本損害保険協会より消防ポンプ自動車の寄贈を受け、「損保2号」と命名し、本署に配備
	防火水槽40m ³ 級1基設置
昭和53年10月	消防緊急指令装置を本署に設置
〃 11月	(財)日本防火協会より広報車の寄贈を受け、本署に配備
	八尾市と消防相互応援協定を締結
〃 12月	防火水槽40m ³ 級2基設置
	新町地区自治振興連合会より小型動力ポンプ積載車の寄贈を受け、第3分団に配備
昭和54年10月	防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 11月	消防ポンプ自動車を更新、第2分団に配備
〃 12月	救急自動車を更新、本署に配備
昭和55年 9月	消防ポンプ自動車を更新、第6分団に配備
〃 11月	防火水槽40m ³ 級2基設置
	危険物火災に対処するため、I型化学消防自動車を購入、本署に配備
昭和56年 4月	第4代消防長に津村達男が就任
〃 12月	防火水槽40m ³ 級2基設置
昭和57年 4月	山辺広域消防組合、大和郡山市、西和消防組合、香芝・広陵消防組合、柏原・羽曳野・藤井寺消防組合と西名阪道路上の消防相互応援協定を締結
〃 6月	大阪府モーターボート競走会より救急自動車の寄贈を受け、本署に配備
〃 10月	消防ポンプ自動車を更新、本署に配備
〃 12月	防火水槽40m ³ 級を2基設置

- 昭和58年 4月 松原市消防団第2分団後援会より小型動力ポンプ及び積載車の更新寄贈を受け、第2分団に配備
消防職員数76名
- 〃 6月 三宅町土地改良区より小型動力ポンプの更新寄贈を受け、第5分団に配備
- 〃 7月 指令車を更新、本署に配備
- 〃 8月 大阪府モーターボート競走会より救急自動車の寄贈を受け、本署に配備
- 〃 12月 防火水槽40m³級を2基設置
- 昭和59年 6月 防火思想を深めるため市立幼稚園、星の光幼稚園が幼年消防クラブを結成
- 〃 8月 (財)日本防火協会より軽可搬消防ポンプ(2台)の寄贈を受け、婦人防火クラブに配備
- 〃 10月 中高層建物火災に備え、15m級バスケット付はしご消防ポンプ自動車を購入、西出張所に配備
- 〃 12月 防火水槽40m³級2基設置
- 昭和60年 3月 消防庁長官表彰旗を受賞
- 〃 8月 (財)日本消防協会より救急自動車の寄贈を受け、西出張所に配備
- 〃 10月 火災予防協会の支援を得て、ミニ消防車を作製
- 〃 11月 水防倉庫を移転、天美北4丁目に鉄筋コンクリート造建面積48m²が竣工
- 〃 12月 防火水槽40m³級1基設置
- 昭和61年 3月 防火水槽40m³級1基設置
- 〃 4月 消防職員数77名
- 〃 6月 松原ひかり幼稚園が幼年消防クラブを結成
- 〃 10月 消防団緊急伝達システムを設置
- 〃 12月 火災予防協会よりホース洗浄機の寄贈を受ける
- 昭和62年 3月 防火水槽40m³級2基設置
- 〃 8月 大阪市をはじめ、大阪国際空港周辺都市10市及び2組合と航空機災害消防相互応援協定を締結
- 〃 12月 救助工作車を購入、本署に配備
火災予防協会よりホース乾燥柱の寄贈を受ける
- 昭和63年 3月 防火水槽40m³級2基設置
東大阪市と消防相互応援協定を締結
- 〃 9月 府下常備消防設置の各市町及び組合と大阪府下広域消防相互応援協定を締結
- 〃 12月 消防ポンプ自動車を更新、西出張所に配備
- 平成元年 3月 防火水槽40m³級2基設置
- 〃 11月 消防ポンプ自動車を更新、第5分団に配備

平成 2年 3月	防火水槽40m ³ 級2基設置 大阪府共済農業協同組合連合会より救急自動車の寄贈を受け、本署に配備 天美コミュニティー消防センター(第2分団屯所)を新設(延面積237.93m ²)
〃 4月	消防職員数78名
〃 10月	大阪府モーターボート競走会より救急自動車の寄贈を受け、西出張所に配備
〃 11月	防火水槽40m ³ 級1基設置
平成 3年 2月	消防ポンプ自動車を更新、本署に配備
〃 3月	防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 4月	広報車を更新、本署に配備 第5代消防長に滝野正秀が就任 消防職員数79名
〃 10月	消防ポンプ自動車を更新、第4分団に配備
〃 12月	防火水槽40m ³ 級1基設置
平成 4年 2月	防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 3月	三宅コミュニティー消防センター(第5分団屯所)を新設(延面積149.4m ²)
〃 12月	救急処置拡大に伴う資機材を整備
平成 5年 1月	防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 3月	防火水槽40m ³ 級1基設置 松原コミュニティー消防センター(第1分団屯所)を新設(延面積276.36m ²)
〃 4月	第6代消防長に永木茂が就任 消防職員数80名
〃 7月	松原市消防団第1分団後援会より小型動力ポンプ積載車の更新寄贈を受け、第1分団に配備
平成 6年 2月	防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 3月	防火水槽40m ³ 級1基設置 松原南コミュニティー消防センター(第6分団屯所)を新設(延面積130.7m ²)
〃 4月	消防職員数83名
〃 7月	(財)日本防火協会より広報車の寄贈を受け、本署に配備
〃 10月	40m級はしご付消防自動車を更新、本署に配備 消防ポンプ自動車を更新、第3分団に配備
平成 7年 2月	防火水槽40m ³ 級1基設置 松原市消防団第2分団後援会より小型動力ポンプ積載車の更新寄贈を受け、第2分団に配備
〃 3月	防火水槽40m ³ 級1基設置

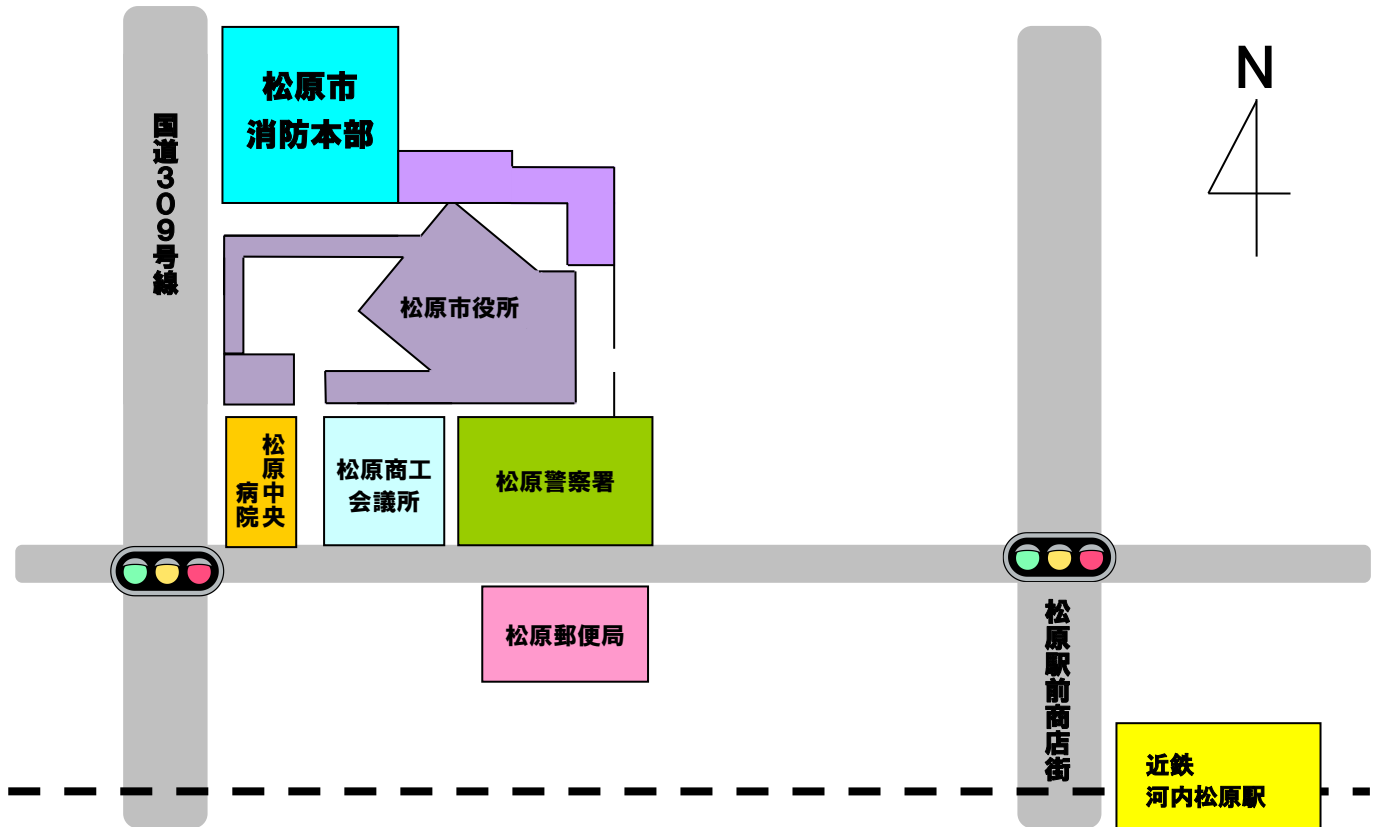
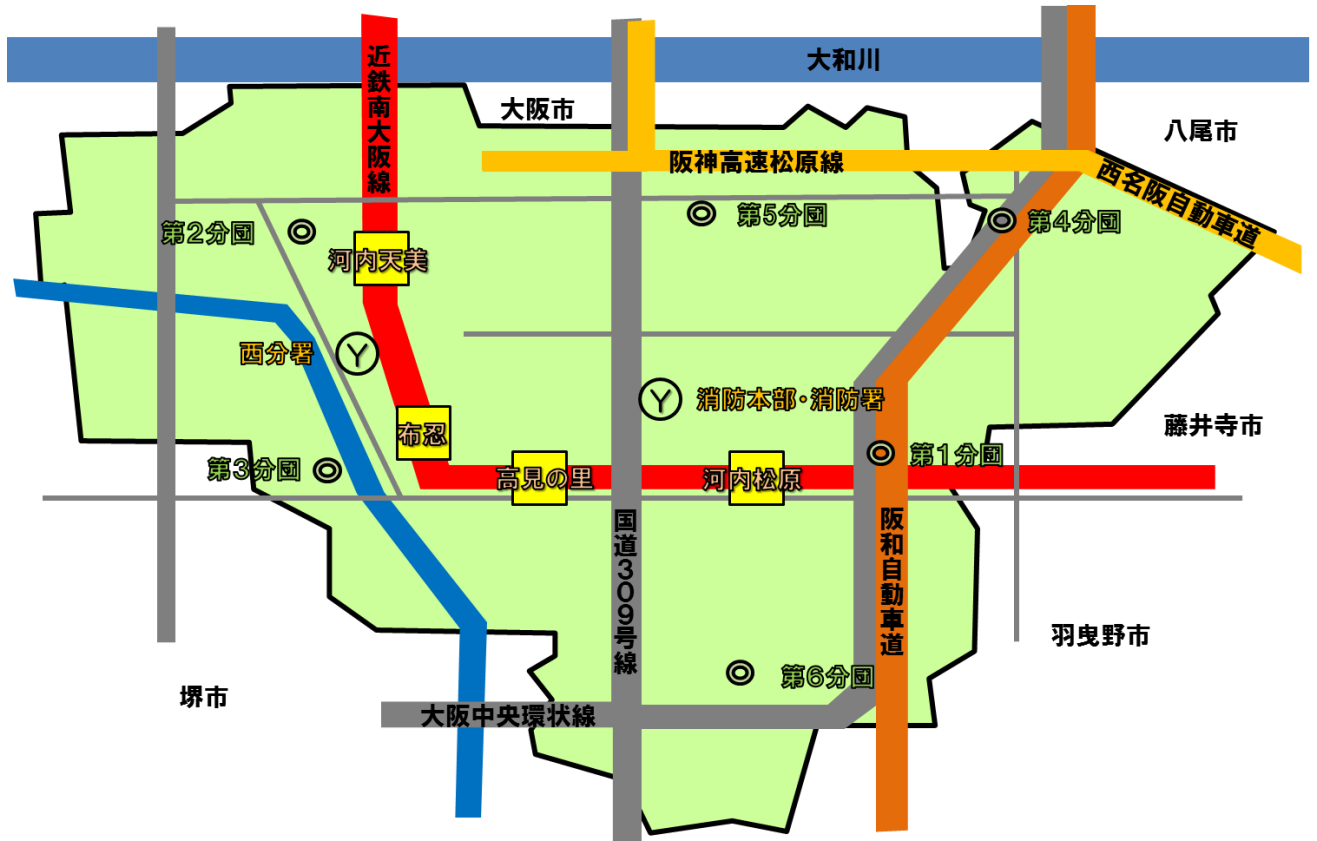
平成7年	4月	消防職員数87名
	〃	10月
		防火水槽40m ³ 級1基設置 消防ポンプ自動車を更新、第2分団に配備
	〃	11月
		指令車を更新、本署に配備
	〃	12月
		I型化学消防自動車を更新、本署に配備
平成8年	2月	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
	〃	3月
		高規格救急自動車を購入、本署に配備
	〃	4月
		消防職員数89名
	〃	11月
		消防ポンプ自動車を更新、第6分団に配備
平成9年	3月	耐震性防火水槽100m ³ 級1基設置
	〃	4月
		耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置 消防職員数91名
	〃	8月
		(財)日本防火協会より広報車の寄贈を受け、本署に配備
	〃	10月
		消防ポンプ自動車を更新、西出張所に配備
	〃	11月
		査察車を更新、本署に配備 耐震性防火水槽100m ³ 級1基設置
	〃	12月
		松原市消防団第3分団後援会より小型動力ポンプ積載車の更新寄贈を受け、第3分団に配備
平成10年	1月	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
	〃	2月
		大阪府モーターボート競走会より救急自動車の寄贈を受け、西出張所に配備
	〃	3月
		松原市消防本部、消防署庁舎が竣工鉄筋コンクリート造一部鉄骨造4階建て、 建面積665.19m ² 、延面積2104.54m ²
	〃	4月
		第7代消防長に油谷勝次が就任 消防職員数92名
	〃	10月
		日本損害保険協会より消防ポンプ自動車の寄贈を受け、本署に配備 耐震性防火水槽100m ³ 級1基設置
	〃	12月
		高規格救急自動車を購入、西出張所に配備
平成11年	1月	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
	〃	3月
		消防緊急通信指令施設を設置
	〃	4月
		第8代消防長に布内四郎が就任
	〃	11月
		耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
平成12年	2月	松原ライオンズクラブより資材搬送車の寄贈を受け、本署に配備
	〃	4月
		大阪府中ブロック消防相互応援協定を締結

平成12年12月	耐震性防火水槽100m ³ 級1基設置 消防ポンプ自動車を更新、第1分団に配備
平成13年 4月	消防職員数91名
〃 12月	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
平成14年 2月	松原市消防団が(財)日本消防協会より特別表彰「まとい」を受賞
〃 3月	消防ポンプ自動車を更新、本署に配備
〃 4月	松原市消防救急隊の3隊運用を開始
〃 12月	高規格救急自動車を購入、本署に配備
平成15年 2月	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 3月	救助工作車を更新、本署に配備
〃 4月	消防職員数92名
平成16年 1月	高規格救急自動車を更新、本署に配備
〃 2月	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 3月	15m級はしご付消防ポンプ車を更新、西出張所に配備
〃 4月	第9代消防長に保田明が就任
平成17年 1月	恵我コミュニティー消防センター(第4分団屯所)を新設(延面積180m ²) 耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 3月	消防ポンプ自動車を更新、西出張所に配備
〃 4月	消防職員数93名
〃 9月	恵我地区消防団後援会より小型動力ポンプ積載車の寄贈を受け、第4分団に 配備
〃 10月	消防ポンプ自動車を更新、第5分団に配備
平成18年 2月	広報車を更新、本署に配備
〃 4月	第10代消防長に矢田幸男が就任 消防職員数92名
平成19年 3月	消防ポンプ自動車を更新、本署に配備
〃 4月	第11代消防長に榎本孝造が就任
〃 9月	消防ポンプ自動車を更新、第4分団に配備
平成20年 1月	高規格救急自動車を更新、本署に配備
〃 4月	消防職員数94名
平成21年 3月	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 4月	第12代消防長に山里健三が就任 指揮車を購入、本署に配備 消防職員数92名

平成22年 3月	高規格救急自動車を更新、西出張所に配備
〃 4月	消防職員数94名
〃 5月	認定こども園宮前つばさが幼年消防クラブを結成
〃 10月	消防ポンプ自動車を更新、第3分団に配備
〃 12月	高規格救急自動車を購入、本署に配備
平成23年 1月	消防緊急通信指令施設を部分更新
〃 4月	消防職員数95名
〃 8月	消防ポンプ自動車を更新、第2分団に配備
平成24年 3月	高規格救急自動車を更新、本署に配備
〃 4月	第13代消防長に中村勝が就任
〃 10月	消防ポンプ自動車を更新、第6分団に配備
平成25年 3月	消防ポンプ自動車を更新、本署に配備
	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 4月	消防職員数96名
〃 11月	松原市消防署西分署庁舎が竣工
	鉄骨造2階一部3階建て、建面積609m ² 、延面積940m ²
平成26年 2月	40m級はしご付消防自動車を更新、本署に配備
〃 3月	消防ポンプ自動車を更新、西分署に配備
〃 4月	第14代消防長に北野光浩が就任
	消防職員数104名
〃 9月	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 10月	松原市消防救急隊の4隊運用を開始
平成27年 3月	消防救急デジタル無線及び高機能消防指令センターへの更新
	高規格救急自動車を更新、西分署に配備
	水槽付消防ポンプ自動車を更新、本署に配備
〃 4月	市内ガソリンスタンド20店舗と災害時等におけるガソリン等燃料の供給に関する協定を締結
	消防職員数114名
〃 11月	消防本部発足50周年記念「消防フェスタ」を開催
平成28年 3月	支援車を購入、本署に配備
〃 4月	第15代消防長に貝本義明が就任
	総務省消防庁より救助資機材搭載型消防ポンプ自動車の無償貸付を受け、第1分団に配備
	消防職員数113名

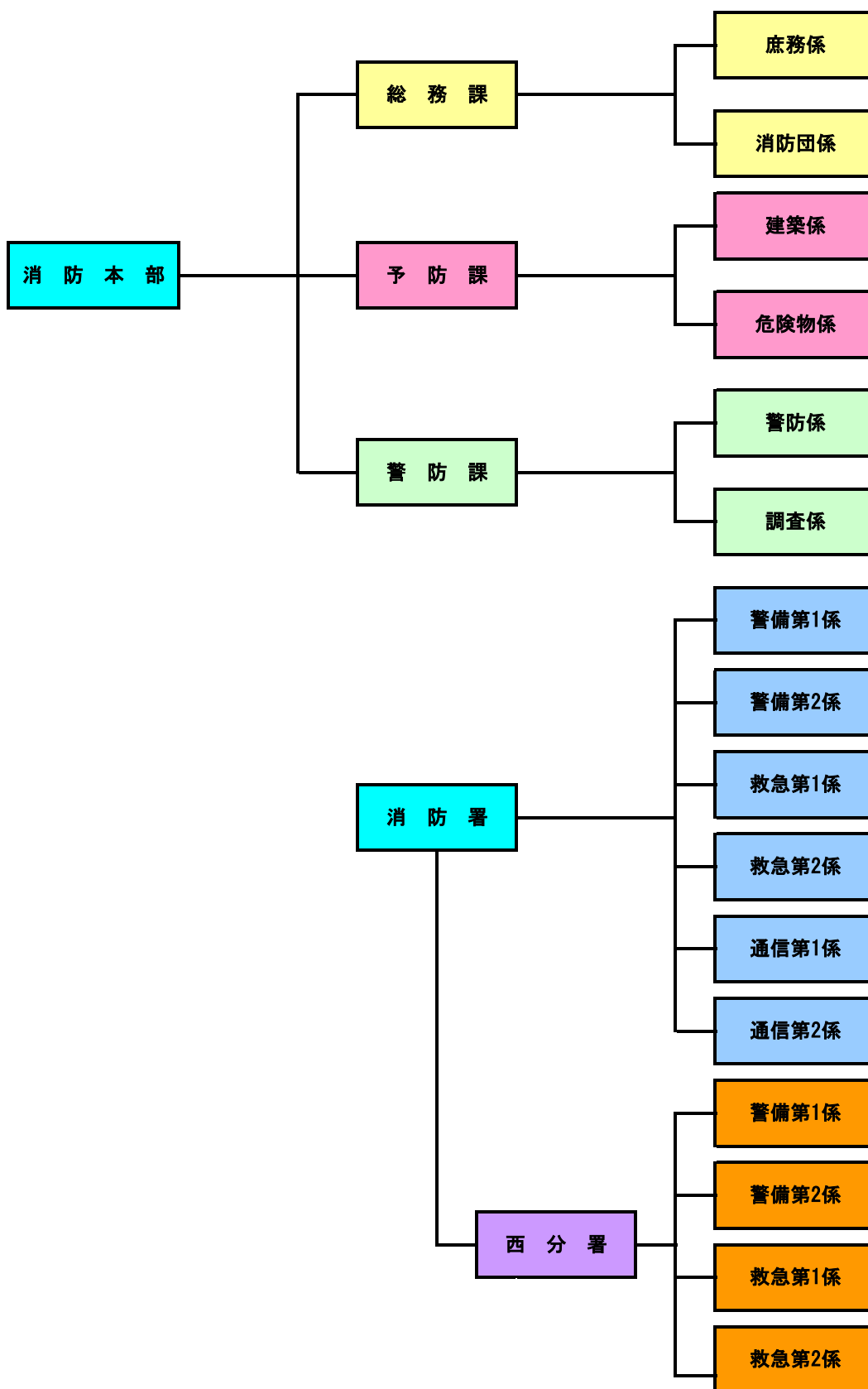
平成28年 9月	第60回大阪府消防操法訓練大会 松原市消防団 優勝
〃 11月	第4回大阪府下警防技術指導会 松原市消防本部 優秀賞
平成29年 3月	高規格救急自動車を更新、西分署に配備
	消防ポンプ自動車を更新、本署に配備
〃 4月	特別救助隊の専任運用開始
	消防職員数114名
〃 12月	(財)日本消防協会より本団車の寄贈を受け、本署に配備
平成30年 2月	高規格救急自動車を更新、本署に配備
〃 4月	第16代消防長に亀井浩が就任
	消防職員数115名
11月	耐震性防火水槽40m ³ 級1基設置
〃 12月	高規格救急自動車を更新、本署に配備
平成31年 2月	救助工作車を更新、本署に配備
〃 4月	消防職員数115名

(5) 消防本部・消防署・西分署及び消防団屯所の位置



(6) 組織

(平成31年4月1日現在)



(7) 事務分掌

① 総務課

ア 庶務係

- (ア) 消防本部各課、消防署との連絡調整に関する事。
- (イ) 組織、機構その他重要事項の調査研究及び企画に関する事。
- (ウ) 職員の任免、給与、研修、健康管理、福利厚生その他人事に関する事。
- (エ) 職員及び消防協力者等の公務災害に関する事。
- (オ) 消防本部の予算並びに条例、規則及び規程等の総括に関する事。
- (カ) 公印の保管に関する事。
- (キ) 表彰に関する事。
- (ク) 消防手帳、消防公務之証その他証票の発行に関する事。
- (ケ) 財産の管理及び営繕に関する事。
- (コ) 手数料に関する事。
- (サ) 消防職員委員会に関する事。
- (シ) 他の課の所管に属しない事。

イ 消防団係

- (ア) 消防団員の服装に関する事。
- (イ) 消防団員の研修及び訓練の実施に関する事。
- (ウ) 消防団員の報酬及び手当の支給に関する事。
- (エ) 消防団員の公務災害及び退職報償金に関する事。
- (オ) 消防団員の表彰に関する事。
- (カ) 消防団員の健康管理に関する事。
- (キ) 消防団員に係る予算の執行に関する事。
- (ク) 消防団及びコミュニティ消防センターの財産管理及び運営に関する事。

② 予防課

ア 建築係

- (ア) 建築物の確認その他法令に基づく許認可の同意に関する事。
- (イ) 建築物の査察、設備指導及び違反処理に関する事。
- (ウ) 建築物の防火に関する事。
- (エ) 消防用設備等の指導及び検査に関する事。
- (オ) 火気及び電気使用設備器具の防火に関する事。
- (カ) 防火対象物の使用開始に関する事。
- (キ) 防火管理者及び防災管理者の資格講習及び指導に関する事。
- (ク) 旅館、ホテル等の防火安全に関する意見書の交付に関する事。
- (ケ) 防火・防災基準適合表示制度に関する事。
- (コ) 建築統計に関する事。
- (サ) その他消防関係法令に基づく申請、届出、検査等の事務（危険物係の所管に係るものを除く。）に関する事。

イ 危険物係

- (ア) 危険物製造所等の許認可、検査及び指導に関すること。
- (イ) 危険物施設の査察、保安及び違反処理に関すること。
- (ウ) 危険物取扱者等の指導育成に関すること。
- (エ) 危険物施設の災害調査及び研究に関すること。
- (オ) 少量危険物及び指定可燃物の貯蔵取扱いに関すること。
- (カ) 圧縮アセチレンガス、液化石油ガス等の各種届出及び火災予防指導に関すること。
- (キ) 危険物統計に関すること。
- (ク) その他危険物関係法令に基づく申請、届出、検査等の事務に関すること。
- (ケ) 火災予防の企画及び立案に関すること。
- (コ) 火災予防の広報公聴及び消防広報に関すること。
- (サ) 火災予防思想の普及及び幼年消防クラブ、婦人防火クラブ等の指導育成に関すること。
- (シ) 火災予防に係る補助事業に関すること。
- (ス) 火薬類取締法（昭和 25 年法律第 149 号）に関すること。
- (セ) 高压ガス保安法（昭和 26 年法律第 204 号）に関すること。
- (ソ) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（昭和 42 年法律第 149 号）に関すること。

③警防課

ア 警防係

- (ア) 警防計画に関すること。
- (イ) 消防部隊の配備運用計画に関すること。
- (ウ) 警防技術の研究及び指導に関すること。
- (エ) 総合的な警防訓練に関すること。
- (オ) 消防車両、通信施設及び警防資機材の整備計画に関すること。
- (カ) 非常警備に関すること。
- (キ) 火災警報に関すること。
- (ク) 消防水利計画に関すること。
- (ケ) 水防に関すること。
- (コ) 消防相互応援協定に関すること。
- (サ) 緊急消防援助隊に関すること。
- (シ) 高速道路等有料道路の関係機関との協議に関すること。

イ 調査係

- (ア) 火災原因の究明及び損害の調査に関すること。
- (イ) 火災報告に関すること。
- (ウ) 罹災証明の発行に関すること。
- (エ) 火災記録に関すること。
- (オ) 火災統計に関すること。

④消防署

ア 警備第1係・警備第2係

- (ア) 職員の配置及び願届に関する事。
- (イ) 職員の服務教養及び訓練礼式に関する事。
- (ウ) 火災その他災害の警戒及び防ぎよ活動に関する事。
- (エ) 諸災害の調査に関する事。
- (オ) 消防及び救助活動の記録に関する事。
- (カ) 消防地水利の調査保全に関する事。
- (キ) 住宅防火に関する事。
- (ク) 開発指導に関する事。
- (ケ) 消防車両及び機械器具の運用及び整備保全に関する事。
- (コ) 諸団体の消防訓練の指導に関する事。
- (サ) 救助業務の実施に関する事。
- (シ) 救助技術の開発に関する事。
- (ス) 消防及び救助統計に関する事。
- (セ) その他消防警備に関する事。

イ 通信第1係・通信第2係

- (ア) 消防通信の運用及び統制に関する事。
- (イ) 消防、救急及び救助活動の指令に関する事。
- (ウ) 気象情報の収集及び伝達に関する事。
- (エ) 災害等の情報収集及び連絡に関する事。
- (オ) その他消防通信に関する事。

ウ 救急第1係・救急第2係

- (ア) 救急業務の実施に関する事。
- (イ) 救急技術の研究指導に関する事。
- (ウ) 救急医療情報の収集及び救急医療機関との連絡調整に関する事。
- (エ) 救急事務に係る証明に関する事。
- (オ) 応急手当の普及及び啓発活動に関する事。
- (カ) 諸団体の救急訓練の指導に関する事。
- (キ) 救急統計に関する事。
- (ク) 救急資機材の整備及び薬品の管理に関する事。
- (ケ) その他救急に関する事。

⑤分署

ア 警備第1係・警備第2係

- (ア) 職員の願届に関する事。
- (イ) 職員の服務教養及び訓練礼式に関する事。
- (ウ) 火災その他災害の警備及び防ぎよ活動に関する事。
- (エ) 諸災害の調査に関する事。
- (オ) 消防活動の記録に関する事。
- (カ) 消防地水利の調査保全に関する事。
- (キ) 住宅防火に関する事。
- (ク) 消防車両及び機械器具の運用及び整備保全に関する事。
- (ケ) 諸団体の消防訓練に関する事。
- (コ) その他消防警備に関する事。

イ 救急第1係・救急第2係

- (ア) 救急業務の実施に関する事。
- (イ) 救急技術の研究指導に関する事。
- (ウ) 救急医療情報の収集に関する事。
- (エ) 応急手当の普及及び啓発活動に関する事。
- (オ) 諸団体の救急訓練の指導に関する事。
- (カ) 救急統計に関する事。
- (キ) 救急資機材の整備及び薬品の管理に関する事。
- (ク) その他救急に関する事。

(8) 消防力の現況

(平成31年4月1日現在)

署 所 数		1署・1分署
車 両	小型水槽付消防ポンプ自動車（予備車1台含む）	5台
	水槽付消防ポンプ自動車	1台
	救助工作車	1台
	はしご付消防自動車（40m級）	1台
	はしご付消防ポンプ自動車（15m級）	1台
	高規格救急自動車（予備車1台含む）	5台
	指揮車	1台
	その他の車両	5台
	合計	20台
人 員	消防隊員	32人
	救急隊員	20人
	救助隊員	12人
	通信員	6人
	指揮隊員	8人
	建築要員	7人
	危険物要員	3人
	庶務・団要員	12人
	警防・調査要員	15人
	合計（再任用職員を除く）	115人

庶務

(1) 当初予算の推移

(単位 千円)

区分 年度	一般会計	消防費	構成比(%)
平成27年	42,934,000	1,163,745	2.7%
平成28年	46,110,000	1,170,730	2.5%
平成29年	44,170,000	1,150,594	2.6%
平成30年	45,000,000	1,380,253	3.1%
平成31年	44,460,000	1,172,266	2.6%

(2) 消防費の内訳 (当初予算)

(単位 千円)

区分 年度	消防費	内訳					
		人件費	扶助費	物件費	補助費等	投資的経費	その他
平成30年	1,380,253	939,901	12,928	151,765	38,148	234,340	3,171
平成31年	1,172,266	947,181	15,500	149,831	40,887	15,518	3,349

(3) 消防費財源内訳 (当初予算)

(単位 千円)

区分 年度	消防費	消防費財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源
平成30年	1,380,253	5,523	211,600	16,958	1,146,172
平成31年	1,172,266	7,127	15,200	14,379	1,135,560

(4) 消防費の割合 (当初予算)

(平成31年度)

歳出合計に対する 消防費の割合	人口一人当たり	一世帯当たり
$\frac{\text{消防費}}{\text{一般会計歳出合計}} \times 100$	$\frac{\text{消防費}}{\text{人口}}$	$\frac{\text{消防費}}{\text{世帯数}}$
2.60%	9,779円	20,817円

(5) 職員の配置状況

(平成31年4月1日現在)

所属	階級	合 計	消防吏員							
			消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	再 任 用 職 員
	消防長	1	1							
	次 長	1		1						
消防本部	総務課	10		1	2	2	4		1	
	予防課	10		1	1	2	4		2	
	警防課	16		1	2	4	5		4	
消防署	署 長	1		1						
	本 署	49		2	7	7	21		12	
	西分署	27			3	3	6	1	14	
	合 計	115	1	7	15	18	40	1	33	0

(6) 職員数及び定数の推移

(平成31年4月1日現在)

年度	22年	23年	24年	25年	26年	27年	28年	29年	30年	31年
職員数	94	95	95	96	104	114	113	114	115	115
定数	93	93	93	103	115	115	115	115	115	115

(7) 職員の年齢構成

(平成31年4月1日現在)

階級 年齢	消 防 吏 員								事務職員
	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	小計	
合計	1	7	15	18	40	1	33	115	0
20歳未満							1	1	
20歳以上 25歳未満					1		12	13	
25歳以上 30歳未満					11		14	25	
30歳以上 35歳未満				2	12		6	20	
35歳以上 40歳未満			4	11	3			18	
40歳以上 45歳未満			5	3	7	1		16	
45歳以上 50歳未満		4	5	1	5			15	
50歳以上 55歳未満	1	2	1		1			5	
55歳以上		1		1				2	
平均年齢 35歳									

(8) 職員の勤続年数状況

(平成31年4月1日現在)

階級 年数	合 計	消 防 吏 員						
		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士
合 計	115	1	7	15	18	40	1	33
5 年 未 満	19		1					18
5 年 以 上 10 年 未 満	35				2	18		15
10 年 以 上 15 年 未 満	18			2	8	8		
15 年 以 上 20 年 未 満	13			5	6	2		
20 年 以 上 25 年 未 満	12		3	4		4	1	
25 年 以 上 30 年 未 満	12		1	3	1	7		
30 年 以 上 35 年 未 満	2	1		1				
35 年 以 上 40 年 未 満	2		1			1		
40 年 以 上	2		1		1			
平均勤続年数	13年0ヶ月							

(9) 公務災害発生状況

種別 年度	負 傷 者 状 況(人)						治 療 期 間(人)		
	合 計	火 災	救 急	訓 練	通 勤	そ の 他	一 週 間 未 満	一 ヶ 月 未 満	一 ヶ 月 以 上
平成 26 年度	1			1			1		
平成 27 年度	1		1						1
平成 28 年度	0								
平成 29 年度	2		1	1					2
平成 30 年度	0								

(10) 免許及び資格取得者

免許・資格等 名称	種類	取得人数
普通自動車免許		16
中型自動車免許A(8tに限る)		14
中型自動車免許B		22
大型自動車免許		61
2級小型船舶操縦免許		27
小型移動式クレーン運転		52
玉掛け		52
大型特殊免許		2
けん引免許		1
フォークリフト免許		1
第2級陸上特殊無線技士		34
主任無線従事者講習		7
第1種衛生管理者		2
救急隊員有資格	I 課程	3
	II 課程	1
	救急科	84
救急救命士		28
気管挿管	講習	23
	実習	20
薬剤投与	講習	22
	実習	23
ビデオ喉頭鏡	講習	19
	実習	4
処置拡大追加2講習		19
一般毒物劇物取扱者		3
予防技術資格者 消防用設備等	検定	2
	従事経験	3
予防技術資格者 査察	検定	2
	従事経験	5
予防技術資格者 危険物	検定	3
	従事経験	0
防火対象物点検資格		1
ガス溶接		25
高圧ガス製造保安責任者	三種化学特別	10
危険物取扱者	乙1	1
	乙2	1
	乙3	4
	乙4	26
	乙5	1
	乙6	1
	甲	1
消防設備士		4
テクニカルロープレスキュー		16
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		21
潜水士		10
特定化学物質及びアルキル鉛作業主任者		24
緊急車両指導員講習		4
CSR(瓦礫救助講習)		22

(1 1) 相互応援協定

◇ 消防相互応援協定

名 称	締結年月日	協 定 機 関	協定内容
大阪市・松原市消防相互応援協定	昭和 40 年 12 月 1 日 (平成 25 年 11 月 1 日再)	大阪市	火災、水災、その他の災害防ぎよのため、応援の要請があったときは、業務に重大な支障がない限り、その要請地域に対し相互に応援する。
大阪府中ブロック消防相互応援協定	平成 12 年 4 月 1 日 (平成 17 年 2 月 1 日再)	富田林市・河内長野市・柏原市・羽曳野市・藤井寺市・大阪狭山市・河南町・太子町・千早赤阪村・柏原羽曳野藤井寺消防組合	大阪府中ブロック区域内において該当市町村又は柏原羽曳野藤井寺消防組合単独で処理できないような火災及びその他の災害が発生した場合、この協定加盟市町村消防機関に対し応援を求め災害を最小限に止め消防業務の円滑を図る。
大阪市・松原市航空消防応援協定	昭和 45 年 10 月 1 日 (平成 22 年 4 月 1 日再)	大阪市	大阪市と松原市との回転航空機による消防業務実施にあたって、必要な事項を定める。
松原市・堺市消防相互応援協定	昭和 46 年 9 月 17 日 (平成 20 年 10 月 1 日再)	堺市	火災、水災、その他の災害防ぎよのため、応援の要請があったときは、業務に重大な支障がない限り、その要請地域に対し相互に応援する。
八尾市・松原市消防相互応援協定	昭和 53 年 11 月 1 日 (昭和 63 年 3 月 17 日再)	八尾市	火災、水災、その他の災害防ぎよのため、応援の要請があったときは、業務に重大な支障がない限り、その要請地域に対し相互に応援する。
西名阪自動車道消防相互応援協定	昭和 57 年 4 月 1 日 (平成 26 年 4 月 1 日再)	奈良県広域消防組合・柏原羽曳野藤井寺消防組合	西名阪自動車道における消防業務について相互に応援し、消防業務の円滑を図る。
大阪国際空港周辺都市航空機災害消防相互応援協定	昭和 62 年 8 月 12 日 (平成 26 年 1 月 31 日再)	大阪市・堺市・豊中市・東大阪市・池田市・吹田市・八尾市・柏原羽曳野藤井寺消防組合・高石市・尼崎市・西宮市・伊丹市・宝塚市・川西市	航空機の墜落等による大規模な災害が発生した場合における消防相互応援について必要な事項を定める。
東大阪市・松原市消防相互応援協定	昭和 63 年 3 月 17 日	東大阪市	近畿自動車道のうち、それぞれの市域間における火災及び救急救助事故の処理について、相互が協力し円滑を図る。
大阪府下広域消防相互応援協定	昭和 63 年 9 月 1 日 (平成 28 年 4 月 1 日再)	大阪府下の市町村及び消防組合	大阪府域内において大規模な災害が発生した場合における消防相互応援について必要な事項を定める。

◇ その他の協定

名 称	締結年月日	協 定 機 関	協定内容
救急医療無線局の整備運用に関する基本協定	昭和 45 年 3 月 4 日	大阪府	大阪府下救急医療体制の整備を図ることを目的とし、大阪府救急情報センターと情報交換のため、消防本部に設置する救急医療無線局を整備及び運用する。
消防対象物の行政事務処理に関する基本協定	昭和 50 年 8 月 1 日 (平成 20 年 10 月 1 日再)	堺市	境界線上に位置する消防対象物及び新たに境界線上に位置することとなる消防対象物に対する消防法に基づく立入検査、消防用設備等の設置指導、防火管理並びに火災の原因及び損害の調査等の事実上の事務処理の一元化を図り、住民の便宜等を考慮するとともに、消防行政の執行を適正かつ効率的に行う。
市境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定	昭和 53 年 12 月 20 日	大阪市	境界線上に位置する消防対象物及び新たに境界線上に位置することとなる消防対象物に対する消防法に基づく立入検査、消防用設備等の設置指導、防火管理及びに火災の原因及び損害の調査等の事実上の事務処理の一元化を図り、住民の便宜等を考慮するとともに、消防行政の執行を適正かつ効率的に行う。
阪神高速道路における消防及び救急等の業務に関する協定	昭和 55 年 1 月 21 日	阪神高速道路株式会社	消防本部内の管轄区域及び応援区域内の阪神高速道路における消防及び救急等の事務を円滑に遂行するため、相互協力をする。
境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定	昭和 55 年 2 月 1 日	柏原羽曳野藤井寺消防組合	境界線上に位置する消防対象物及び新たに境界線上に位置することとなる消防対象物に対する消防法に基づく立入検査、消防用設備等の設置指導、防火管理及びに火災の原因及び損害の調査等の事実上の事務処理の一元化を図り、住民の便宜等を考慮するとともに、消防行政の執行を適正かつ効率的に行う。
救急医療相談業務に係る応援協定書	平成 22 年 4 月 1 日	大阪市	救急安心センターおおさかに救急医療相談を求める者に対し、365 日・24 時間体制で、医師の支援体制のもと、看護師及び相談員が相談内容に応じて、適切な医療機関の案内、緊急性に関する助言等を行う。
保安 3 法事務連携機構おおさかの設立に関する協定書	平成 24 年 3 月 22 日	大阪府下の市町村及び消防組合各消防本部	保安 3 法事務連携おおさかの運営に関し必要な事項を定める。
災害時等におけるガソリン等燃料の供給に関する協定	平成 27 年 4 月 1 日	松原市内ガソリンスタンド 17 会社 (20 店舗)	地震などの災害時における燃料の供給体制の確保を図る。

建 築

(1) 防火対象物数

(平成31年3月31日現在)

防火対象物の区分			防火対象物数
1	イ	劇場・観覧場	1
	ロ	公会堂・集会場	68
2	イ	キャバレー等	
	ロ	遊技場	4
	ハ	性風俗関連店舗	
	ニ	カラオケボックス等	4
3	イ	待合・料理店	
	ロ	飲食店	63
4		百貨店・メーカーショップ	137
5	イ	旅館・ホテル	6
	ロ	寄宿舎・共同住宅	790
6	イ	病院・診療所	55
	ロ	老人短期入所施設等	52
	ハ	老人デイサービスセンター等	97
	ニ	幼稚園・養護学校等	11
7		学校等・各種学校	96
8		図書館・博物館	
9	イ	蒸気浴場等	1
	ロ	公衆浴場	16
10		車両の停車場等	3
11		神社・寺院・教会	34
12	イ	工場・作業場	427
	ロ	テレビスタジオ等	
13	イ	自動車庫	13
	ロ	飛行機等の格納庫	
14		倉庫	187
15		事務所等	262
16	イ	複合用途防火対象物 (上記1～4・5イ・6・9イを含むもの)	208
	ロ	複合用途防火対象物 (16イ以外の複合用途防火対象物)	59
16の2		地下街	
16の3		建築物の地階((16の2)項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの((1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)	
17		重要文化財	
18		アーケード	
19		市町村長の指定する山林	
20		総務省令で定める舟車	
合計			2,594

(2) 消防同意事務処理状況

(平成30年度)

防火対象物の区分			階層別		同 意			合 計
					新 築 件 数	増 築 件 数	そ の 他 件 数	
1	イ	劇 場 ・ 観 覧 場						
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場						
2	イ	キ ャ バ レ ー 等						
	ロ	遊 技 場						
	ハ	性 風 俗 関 連 店 舗						
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等						
3	イ	待 合 ・ 料 理 店						
	ロ	飲 食 店			1		1	
4		百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	3				3	
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル						
	ロ	寄 宿 舎 ・ 共 同 住 宅	20				20	
6	イ	病 院 ・ 診 療 所	1	1			2	
	ロ	老 人 短 期 入 所 施 設 等	2				2	
	ハ	老 人 デ イ サ ー ビ ス セ ン タ ー 等		1	1		2	
	ニ	幼 稚 園 ・ 養 護 学 校 等						
7		学 校 等 ・ 各 種 学 校						
8		図 書 館 ・ 博 物 館	1				1	
9	イ	蒸 気 浴 場 等						
	ロ	公 衆 浴 場						
10		車 両 の 停 車 場 等						
11		神 社 ・ 寺 院 ・ 教 会						
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	1	1			2	
	ロ	テ レ ビ ス タ ジ オ 等						
13	イ	自 動 車 庫						
	ロ	飛 行 機 等 の 格 納 庫						
14		倉 庫	7	1			8	
15		事 務 所 等	8	6			14	
16	イ	複 合 用 途 防 火 対 象 物 (上 記 1 ~ 4 ・ 5 イ ・ 6 ・ 9 イ を 含 む も の)	1				1	
	ロ	複 合 用 途 防 火 対 象 物 (16 イ 以 外 の 複 合 用 途 防 火 対 象 物)						
16の2		地 下 街						
16の3		建築物の地階((16の2)項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの((1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)						
17		重 要 文 化 財						
18		ア ー ケ ー ド						
19		市 町 村 長 の 指 定 す る 山 林						
20		総 務 省 令 で 定 め る 舟 車						
合 計			44	10	2		56	

(3) 防火管理者選任状況

(平成31年3月31日現在)

防火対象物の区分		選任者数	
1	イ	劇場・観覧場	1
	ロ	公会堂・集会場	36
2	イ	キャバレー等	
	ロ	遊技場	3
	ハ	性風俗関連店舗	
	ニ	カラオケボックス等	4
3	イ	待合・料理店	
	ロ	飲食店	46
4		百貨店・メーカーショップ	94
5	イ	旅館・ホテル	4
	ロ	寄宿舎・共同住宅	147
6	イ	病院・診療所	22
	ロ	老人短期入所施設等	36
	ハ	老人デイサービスセンター等	40
	ニ	幼稚園・養護学校等	8
7		学校等・各種学校	28
8		図書館・博物館	
9	イ	蒸気浴場等	1
	ロ	公衆浴場	16
10		車両の停車場等	
11		神社・寺院・教会	18
12	イ	工場・作業場	22
	ロ	テレビスタジオ等	
13	イ	自動車庫	
	ロ	飛行機等の格納庫	
14		倉庫	4
15		事務所等	38
16	イ	複合用途防火対象物 (上記1～4・5イ・6・9イを含むもの)	168
	ロ	複合用途防火対象物 (16イ以外の複合用途防火対象物)	20
16の2		地下街	
16の3		建築物の地階((16の2)項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの((1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)	
17		重要文化財	
18		アーケード	
19		市町村長の指定する山林	
20		総務省令で定める舟車	
		合計	756

(4) 月別防火対象物竣工検査件数

(平成30年度)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	
1	イ	劇場・観覧場													
	ロ	公会堂・集会場													
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場													
	ハ	性風俗関連店舗													
3	イ	待合・料理店													
	ロ	飲食店		1					2					3	
4		百貨店・マーケット	2	1	1		1			1		2		8	
5	イ	旅館・ホテル			2			1				1		4	
	ロ	寄宿舎・共同住宅	1			4	3	2	4	3	1	2		26	
6	イ	病院・診療所	2	1					1	1	1			6	
	ロ	老人短期入所施設等	4	1	2	1		1		4		1	1	15	
	ハ	老人デイサービスセンター等		2					1	3			1	7	
6	ニ	幼稚園・養護学校等													
		学校等・各種学校			1		3						2	6	
8		図書館・博物館													
9	イ	蒸気浴場等													
	ロ	公衆浴場													
10		車両の停車場等										1		1	
11		神社・寺院・教会											1	1	
12	イ	工場・作業場	1	1		1	1		1		2	1	1	2	11
	ロ	テレビスタジオ等													
13	イ	自動車車庫													
	ロ	飛行機等の格納庫													
14		倉庫	2			1	1	1	1	1			2	9	
15		事務所等	2	1	1			1			1	1	1	9	
16	イ	複合用途防火対象物 (上記1~4・5イ・6・9イを含むもの)	1		1	3	2	1	2		1	3	1	15	
	ロ	複合用途防火対象物 (16イ以外の複合用途防火対象物)													
16の2		地下街													
16の3		建築物の地階((16の2)項に掲げるものの各階を除く。)で連続して地下道に面して設けられたものと当該地下道とを合わせたもの((1)項から(4)項まで、(5)項イ、(6)項又は(9)項イに掲げる防火対象物の用途に供される部分が存するものに限る。)													
17		重要文化財													
18		アーケード													
19		市町村長の指定する山林													
20		総務省令で定める舟車													
合計			15	8	8	10	11	7	10	14	7	8	10	13	121

(5) 各種届出状況

◇ 消防法関係届出状況

(平成30年度)

防火対象物点検結果報告書	消防用設備等(特殊消防用設備等)点検結果報告書	工事整備対象設備等着工・設計届出書	消防用設備等(特殊消防用設備等)設置届出書	消防用設備等の緩和等の届出書	防火管理者選任(解任)届出書	消防計画作成(変更)届出書	LP・アセ・毒劇物等貯蔵取扱届出書	合計
33	754	148	258	7	167	171	1	1,539

◇ 市条例関係届出状況

(平成30年度)

防火対象物使用開始(変更)届出書	炉・ボイラー・サウナ等設置届出書	変電設備設置届出書	発電設備設置届出書	蓄電池設備設置届出書	少量危険物貯蔵取扱届出書	指定可燃物貯蔵取扱届出書	その他	合計
115	3	18	7	3	10		35	191

(6) 防火優良認定証表示状況

(平成31年3月31日現在)

防 火 対 象 物	防火対象物定期 点検報告対象物数	防火優良認定証 表示対象物数
劇 場 ・ 観 覧 場	1	
公 会 堂 ・ 集 会 場	5	
遊 技 場	2	1
飲 食 店	2	
百 貨 店 ・ マ ー ケ ッ ト	13	3
病 院	3	2
福 祉 施 設 等	7	
幼 稚 園	3	1
公 衆 浴 場	1	
複 合 用 途 防 火 対 象 物	18	2
合 計	55	9

危険物・広報

(1) 危険物許可施設状況

(平成31年3月31日現在)

施設別		指定数量の倍数								合計
		5倍以下	5倍超～10倍以下	10倍超～50倍以下	50倍超～100倍以下	100倍超～150倍以下	150倍超～200倍以下	200倍超～1000倍以下	1000倍を超えるもの	
製造所										
貯蔵所	屋外貯蔵所									
	屋内貯蔵所	20	7	1						28
	屋外タンク貯蔵所	1								1
	屋内タンク貯蔵所	4	1							5
	地下タンク貯蔵所	10	1	11	3					25
	移動タンク貯蔵所	11	2	5	6					24
	簡易タンク貯蔵所	1								1
取扱所	給油取扱所		1	8	5	4	2	13		33
	第1種販売取扱所									
	第2種販売取扱所									
	移送取扱所									
	一般取扱所	10	7	2						19
合計		57	19	27	14	4	2	13		136

(2) 危険物施設別事務処理状況

(平成30年度)

施設別		総計	製造所	屋外貯蔵所	屋内貯蔵所	貯蔵タンク	貯蔵タンク	地下タンク	移動タンク	貯蔵タンク	簡易タンク	給油取扱所	第一種販売所	第二種販売所	移送取扱所	一般取扱所
許可件数	設置	1			1											
	変更	12			1			1	2			6				2
完成検査	設置	3			1											2
	変更	12			1			1	2			6				2
廃止届		2						1				1				
仮使用承認		10			1			1				6				2
予防規程	制定	2														2
	変更															
軽微な変更届		16										16				
立入検査施設数		79			14	1	2	10	11			33				8
タンク検査	水張	37	3													34
	水圧	8	8													

(3) 各種危険物届出状況

(平成30年度)

届 出 内 容	件 数
製造所等設置者の氏名等変更届出書	11
製造所等譲渡引渡届出書	2
保安監督者選任（解任）届出書	8
製造所等品名、数量又は指定数量の倍数変更届出書	0
製造所等休止届出書	1
製造所等災害発生届出書	1
定期圧力点検結果報告書	2
仮貯蔵・仮取扱い承認申請書	2
少量危険物等タンク検査申請書	0
合 計	27

(4) 圧縮アセチレンガス等・少量危険物・指定可燃物等施設数

(平成31年3月31日現在)

圧縮アセチレンガス等						少量危険物		指定可燃物等
圧縮アセチレンガス	無水硫酸	液化石油ガス	生石灰	毒物	劇物	少量危険物	移動タンク	
8	0	116	0	2	5	160	13	27

(5) 広報実施状況

(平成30年度)

期間	種別	回数等	対象	活動内容
通 年	巡回広報	5回	市民全般	婦人防火クラブと合同で市内巡回広報を実施し、火災予防を啓発したもの。
	防火防災訓練時の広報	8回	訓練参加者	婦人防火クラブ指導による炊き出し訓練や防火啓発ティッシュの配布により、広報を実施したもの。
	松原市児童・生徒防火図画審査会	1回	市内小中学校の児童及び生徒	児童及び生徒が防火図画を制作する過程で、火災予防について関心を深めてもらう広報を実施したもの。
火 災 予 防 運 動 に 伴 う 広 報 活 動	巡回広報	1回	市民全般	婦人防火クラブと合同で、市内巡回広報活動を実施したもの。 平成30年秋は雨天のため中止したもの。
	防火パレード	1回	市民全般	幼年消防クラブと合同で防火パレードを行い、火災予防を啓発したもの。
	啓発グッズ配布	2回	市民全般	婦人防火クラブと合同で火災予防啓発グッズを配布したもの。
	懸垂幕・防火のぼりの掲出	26箇所	市民全般	物品販売店舗や官公庁に掲出し、火災予防を啓発したもの。
	大型ビジョンによる広報	2回	市民全般	河内天美駅前や西分署等で火災予防に関する映像を放映したもの。
	防火ポスターの配布	1100枚	市内事業所等	防火ポスターを事業所、官公庁等に配布したもの。

(6) 幼年消防クラブの状況

◇ 現況

(平成31年3月31日現在)

クラブ結成園名	クラブ員数	結成年月日
星の光幼稚園	196	昭和59年6月1日
幼稚園型認定こども園 松原ひかり幼稚園	96	昭和61年6月6日
市立松原幼稚園	27	平成30年6月8日
幼保連携型認定こども園 宮前つばさ幼稚園	59	平成22年5月13日

◇ 活動状況

(平成30年度)

実施月	活動内容
平成30年6月	幼年消防クラブ発会式(全園)
平成30年6月、7月	花火教室(全園)
平成30年9月	消防車両写生会(星の光幼稚園)
平成31年1月、2月	防火豆まき(全園) 感謝状贈呈式 (市立松原幼稚園・認定こども園宮前つばさ幼稚園・松原ひかり幼稚園)
平成31年3月	火災予防運動イベント(市立松原幼稚園・認定こども園宮前つばさ幼稚園) 防火パレード及び感謝状贈呈式(星の光幼稚園)

(7) 婦人防火クラブの状況

◇ 現況

(平成31年4月1日現在)

ク ラ ブ 名	クラブ員数	結 成 年 月 日
松原市婦人防火クラブ連合会	169人	昭和46年11月1日

◇ 各地区婦人防火クラブ名及び人数

(平成31年4月1日現在)

ク ラ ブ 名	クラブ員数	結 成 年 月 日
三宅地区婦人防火クラブ	8人	昭和46年11月 1日
恵我地区婦人防火クラブ	15人	昭和46年11月 1日
松原地区婦人防火クラブ	24人	昭和46年11月 1日
新町地区婦人防火クラブ	12人	平成 7年 7月25日
天美地区婦人防火クラブ	77人	平成 7年11月30日
松原南地区丹南婦人防火クラブ	17人	平成 9年 5月21日
恵我別所地区婦人防火クラブ	19人	平成18年 4月 1日

◇ 活動状況

(平成30年度)

実施月	活動内容
平成30年 4月	1. 第1回役員会の開催
平成30年 5月	1. 松原市婦人防火クラブ連合会総会の開催 2. 阿保自治会防災訓練に参加（阿保公民館） 3. 大阪府婦人防火クラブ連絡協議会総会（大阪府災害対策本部会議室）
平成30年 6月	1. 地域防災ネットワークプロジェクト訓練に参加（恵我小学校） 2. 地域防災ネットワークプロジェクト訓練に参加（松原小学校） 3. 地域防災ネットワークプロジェクト訓練に参加（布忍小学校）
平成30年 7月	1. 大阪府婦人防火クラブ連絡協議会代表者研修会（芦森工業株式会社） ※欠席
平成30年 8月	1. まつばら市民まつり（松原中央公園）
平成30年 9月	1. 第2回役員会の開催
平成30年10月	1. 恵我地区連合町会防災訓練（恵我南小学校） 2. 大阪府婦人防火クラブ連絡協議会役員会（大阪府災害対策本部会議室） 3. 防火・防災研修(大滝ダム・学べる防災ステーション)
平成30年11月	1. 別所連合町会消防訓練（別所公民館） 2. 三宅町会連合会自主防災会訓練（三宅小学校）
平成30年12月	1. 第3回役員会の開催 2. 大阪府婦人防火クラブ連絡協議会指導者研修会 （パナソニックエコソリューションズ電材三重株式会社あのとつ台工場）
平成31年 1月	1. 消防出初式（大和川西運動広場） 2. 大阪府婦人防火クラブ連絡協議会代表者交流会（KKRホテルオカカ） 3. 大阪府防火クラブ大会（大阪府新別館南館8階大研修室）
平成31年 2月	1. 第4回役員会の開催 2. 普通救命講習会の受講（松原市消防本部4階体力錬成室）
平成31年 3月	1. 春季全国火災予防運動巡回広報出陣式(市役所前市民プラザ) 2. 春季全国火災予防運動に係る防火イベント（まつばらテラス(輝)） 3. 市防災総合訓練（市民運動広場）
通年	火災予防の広報活動(市内全域)

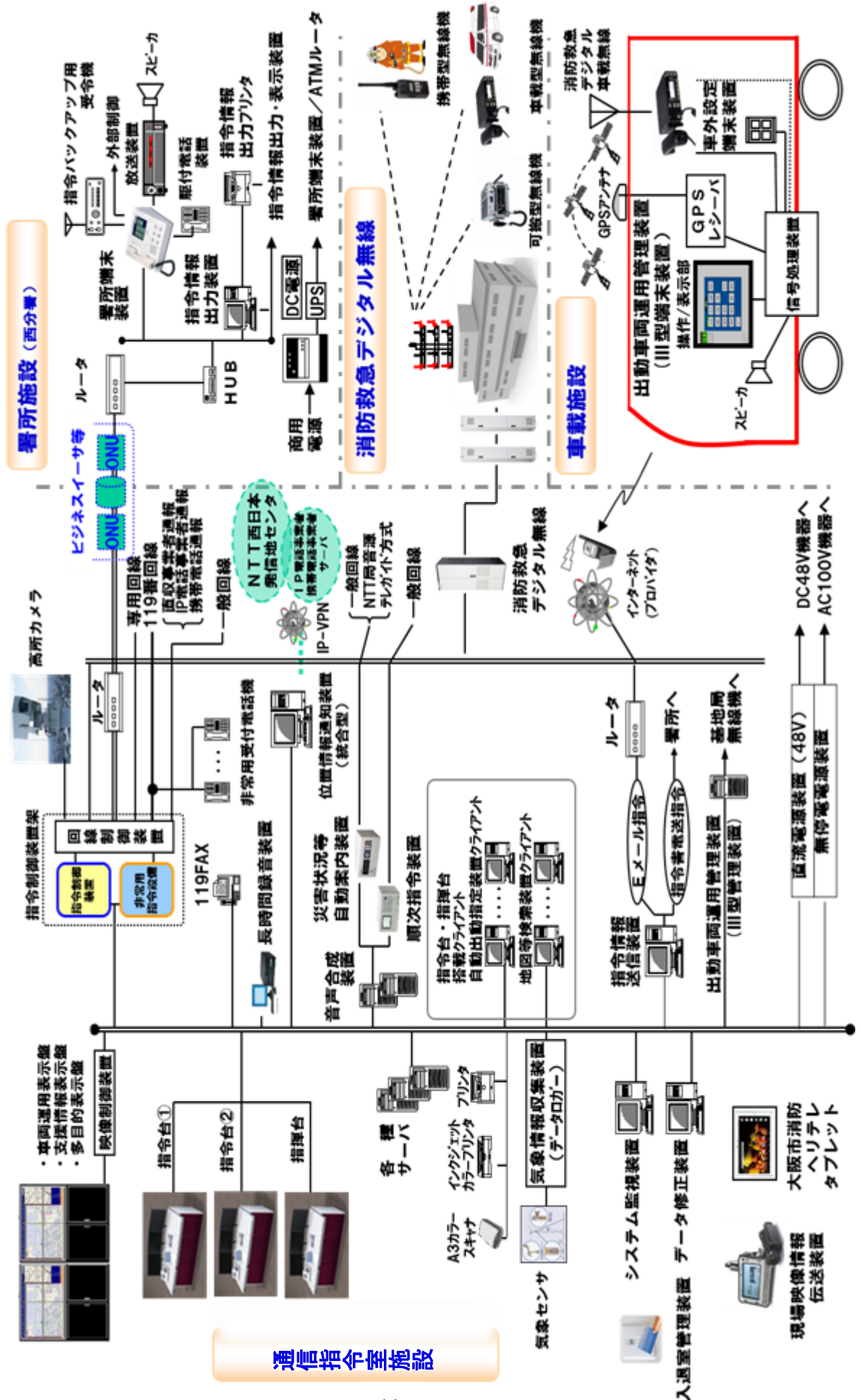
(8) 保安3法施設状況

(平成31年3月31日現在)

法令区分	施設区分			施設数	
火薬類取締法	販 売 所			0	
	火薬庫外貯蔵庫			2	
高圧ガス保安法	高圧ガス製造者	一 種	一般則	2	
			液石則	1	
			冷凍則	0	
		二 種	一般則	22	
			液石則	1	
			冷凍則	24	
	高圧ガス貯蔵所	一 種		0	
		二 種		10	
	特 定 高 圧 ガ ス 消 費 事 業 所				3
	高 圧 ガ ス 販 売 事 業 者				34
容 器 検 査 所				1	
液化石油ガス法	液 化 石 油 ガ ス 販 売 事 業 者			6	
	液 化 石 油 ガ ス 保 安 機 関			6	
	液 化 石 油 ガ ス 特 定 供 給 設 備			2	
	特 定 液 化 石 油 ガ ス 設 備 工 事 事 業 者			7	

通信

(1) 消防通信指令システム図



(2) 通信指令機器等

(平成31年3月31日現在)

名 称	数 量 ・ 規 格 等
指 令 装 置	1式 (指令台《3画面構成》2台、署所端末装置等)
表 示 盤	2面 (55インチ4面構成液晶ディスプレイ制御装置等)
無 線 統 制 台	1台 (指令台同等機能《3画面構成》)
指 令 電 送 装 置	1式 (指令情報送信装置、指令情報出力装置等)
気 象 情 報 収 集 装 置	1式
災 害 状 況 等 自 動 案 内 装 置	1台
順 次 指 令 装 置	1台
音 声 合 成 装 置	1式
出 動 車 両 運 用 管 理 装 置	1式
シ ス テ ム 監 視 装 置	1式
電 源 設 備	1式 (無停電電源装置 本部・署所用、直流電源装置等)
ネ ッ ト ワ ー ク 装 置	1式 (コアスイッチ、アクセススイッチ等)
統 合 型 位 置 情 報 通 知 シ ス テ ム	1式
表 示 盤 端 末	1式
情 報 共 有 シ ス テ ム	1式 (Webサーバー1台、情報共有端末4台等)
支 援 情 報 シ ス テ ム	1式 (支援情報制御装置等)
高 所 監 視 I P カ メ ラ	1式 21倍ズームレンズ
非 常 用 補 助 電 話	6式 無給電タイプ
消 防 職 員 / 消 防 団 指 令 シ ス テ ム	1式 e-mail 指令装置
車 庫 監 視 カ メ ラ	1式 本部:6 西分署:6
緊 急 地 震 速 報 等 の 受 信	2式 J-A L E R T (本部:1 西分署:1)
サイレン吹鳴装置	1式 6分団(端末5ヶ所)
駆 け 付 け 電 話 装 置	1式 西分署:1
現 場 映 像 情 報 電 送 装 置	1式 可搬
車 庫 等 監 視 モ ニ タ ー	2式 天吊り型 42インチ液晶ディスプレイ
入 退 室 管 理 装 置	2式 指令室:2 指令機械室:1
大 阪 市 消 防 局 ヘ リ テ レ 映 像 閲 覧 用 タ ブ レ ッ ト	2式 タブレット(X i 対応)
災 害 情 報 メール 配 信 シ ス テ ム	1式 (PC 1 台)
消 防 団 用 F A X	1台
大 阪 府 防 災 行 政 無 線 設 備	1式 (一斉指令システム・一斉受令用パソコン・防災専用FAX)
大 阪 府 広 域 災 害 救 急 医 療 情 報 シ ス テ ム	1式 端末装置
松 原 市 地 域 防 災 無 線 設 備	1台
E m - N e t	1式

(3) 無線機器・設備の配置及び使用無線波

(平成31年3月31日現在)

署所	呼出名称	種別	出力	車載車両等	
本部	まつしょうほんぶ	基地局	10W	通信指令室	
	まつしょうほんぶ	固定局	〃		
	ぼうさいまつばらしょうぼう	〃	1W		
	まつしょうこうほう1	陸上移動局	10W	広報車	1
	まつしょうこうほう2	〃	〃	広報車	2
	まつしょうこうほう3	〃	〃	広報車	3
	まつしょうこうほう4	〃	〃	広報車	4
	まつしょうしき1	〃	〃	指揮車	
	まつしょうえすてい2	〃	〃	ポンプ車	2
	まつしょうえすてい4	〃	〃	ポンプ車	4
	まつしょうえすてい5	〃	〃	ポンプ車	5
	まつしょうたんく1	〃	〃	タンク車	
	まつしょうはしご1	〃	〃	梯子車	1
	まつしょうきゅうじょ1	〃	〃	救助工作用車	
	まつしょうしえん1	〃	〃	支援車	
	まつしょうきゅうきゅう1	〃	〃	救急車	1
	まつしょうきゅうきゅう3	〃	〃	救急車	3
	まつしょうきゅうきゅう5	〃	〃	救急車	5
	本部	まつしょう301	〃	5W	携帯無線
		まつしょう302	〃	〃	
まつしょう303		〃	〃		
まつしょうしき100		〃	〃		
まつしょうちょうさ100		〃	〃		
まつしょうほんぶ100		〃	〃		
まつしょうたんく100		〃	〃		
まつしょうきゅうじょ100		〃	〃		
まつしょうきゅうきゅう100		〃	〃		
まつしょうきゅうきゅう200		〃	〃		
まつばらしきほんぶ1		〃	1W	署活系	
まつばらしき10		〃	〃		
まつばらしき11		〃	〃		
まつばらしき12		〃	〃		
まつばらちょうさ10		〃	〃		
まつばらちょうさ11		〃	〃		
まつばらほんぶ10		〃	〃		
まつばらほんぶ11		〃	〃		
まつばらほんぶ12		〃	〃		
まつばらほんぶ13		〃	〃		
署	まつばらたんく10	〃	〃	署活系	
	まつばらたんく11	〃	〃		
	まつばらたんく12	〃	〃		
	まつばらたんく13	〃	〃		
	まつばらきゅうきゅう10	〃	〃		
	まつばらきゅうきゅう11	〃	〃		
	まつばらきゅうきゅう12	〃	〃		
	まつばらきゅうきゅう20	〃	〃		
	まつばらきゅうきゅう21	〃	〃		
	まつばらきゅうきゅう22	〃	〃		

本署	まつばらきゅうじよ 10	陸上移動局	1W	署	活	系			
	まつばらきゅうじよ 11	〃	〃						
	まつばらきゅうじよ 12	〃	〃						
	まつばらきゅうじよ 13	〃	〃						
西分署	まつしょうにし	〃	10W	署	活	系			
	まつしょうえすてい 1	〃	〃				ポンプ車	1	
	まつしょうえすてい 3	〃	〃				ポンプ車	3	
	まつしょうはしご 2	〃	〃				梯子車	2	
	まつしょうきゅうきゅう 2	〃	〃				救急車	2	
	まつしょうきゅうきゅう 4	〃	〃				救急車	4	
	まつしょうにしぼんぷ 100	〃	5W				携帯無線	無	線
	まつしょうにしきゅうきゅう 100	〃	〃						
	まつしょうにしきゅうきゅう 200	〃	〃						
	まつばらにしぼんぷ 10	〃	1W				署	活	系
	まつばらにしぼんぷ 11	〃	〃						
	まつばらにしぼんぷ 12	〃	〃						
	まつばらにしきゅうきゅう 10	〃	〃						
	まつばらにしきゅうきゅう 11	〃	〃						
	まつばらにしきゅうきゅう 12	〃	〃						
	まつばらにしきゅうきゅう 20	〃	〃						
	まつばらにしきゅうきゅう 21	〃	〃						
	まつばらにしきゅうきゅう 22	〃	〃						
	その他	まつしょう 1	〃						
まつしょう 2		〃	〃						
まつしょう 3		〃	〃						
まつしょうかはん 10		〃	10W	可搬無線(災害対策本部用)					
まつしょう 401		〃	5W	携帯無線(予備)					
まつしょう 402		〃	〃						
まつしょうぼうさい 1		〃	10W	アナログ無線					
まつしょうぼうさい 2		〃	5W	携帯無線(アナログ)					
まつしょうぼうさい 3		〃	〃						
まつしょうぼうさい 4	〃	〃							

無線波 (デジタル)	消防波	救急波	主運用波
	統制波 1	統制波 2	統制波 3
無線波 (アナログ)	地域防災波	府防災行政波	
	共通波	所轄波	消防団波
	防災相互波		

(4) 指令台収容回線

(平成31年3月31日現在)

回線名	容量	実装	回線名	容量	実装
119 番回線	10	5	内線	4	1
携帯 119 番回線	4	2	庁内放送回線	1	1
携帯 119 番転送及び転送受付回線	4	2	指令回線	4	2
専用線	4	3	市民案内加入回線	12	10
局線	4	2	無線回線	6	6

(5) 月別・通報種別・災害受付件数及び災害案内着信件数

(平成30年中)

	回 線 種 別										その他 (注②)	災害受付総 件数 (注③)	災害情報案 内 着信件数 (注④)
	固定電話 119番	携帯電話 119番	I P 電話 119番	NEXCO 西日本	阪神高速	福祉緊急 通報装置	警察電話	加入電話 (注①)	救急安心 センター	F A X 通報			
1月	281	421	272	0	0	8	33	56	5	0	49	1,125	425
2月	268	371	228	1	0	19	35	45	3	0	41	1,011	405
3月	228	388	235	1	0	8	31	36	5	0	40	972	370
4月	230	349	202	0	0	9	26	28	3	0	32	879	564
5月	306	357	185	1	0	6	14	48	2	0	37	956	344
6月	247	345	187	1	0	4	25	27	3	0	42	881	363
7月	320	473	265	2	0	9	33	23	10	0	43	1,178	257
8月	260	409	276	2	1	8	38	46	5	0	45	1,090	214
9月	384	521	295	0	1	15	24	39	5	0	53	1,337	502
10月	255	349	244	0	0	10	36	41	3	0	37	975	395
11月	209	372	234	1	1	7	18	26	4	0	31	903	262
12月	271	415	262	0	0	7	28	38	1	0	41	1,063	377
合 計	3,259	4,770	2,885	9	3	110	341	453	49	0	491	12,370	4,478

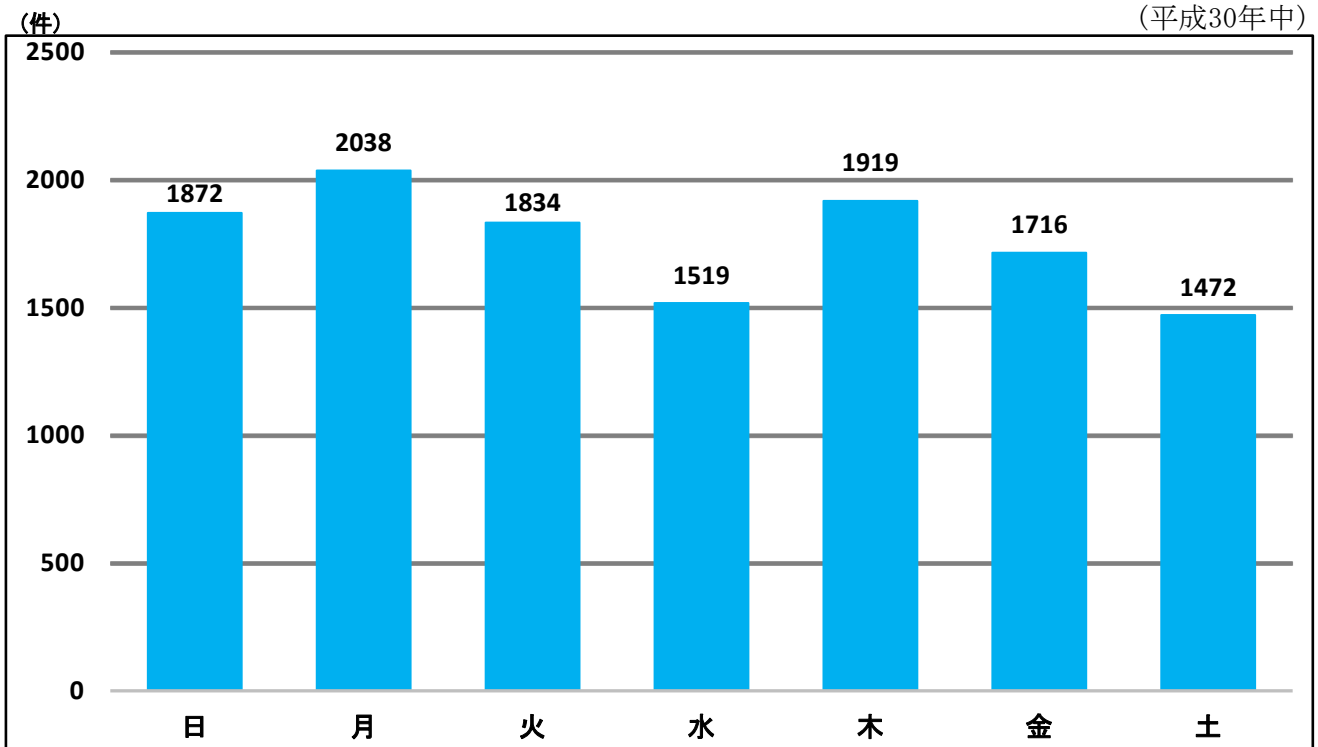
注①:「加入電話」とは、消防本部の代表電話(一般加入電話)へ通報された件数です。

注②:「その他」とは、消防署への駆け付け、消防職員の自己覚知等によるものや発生場所が松原市でないため、管轄する他の消防本部(局)へ通報を転送したものの合計です。

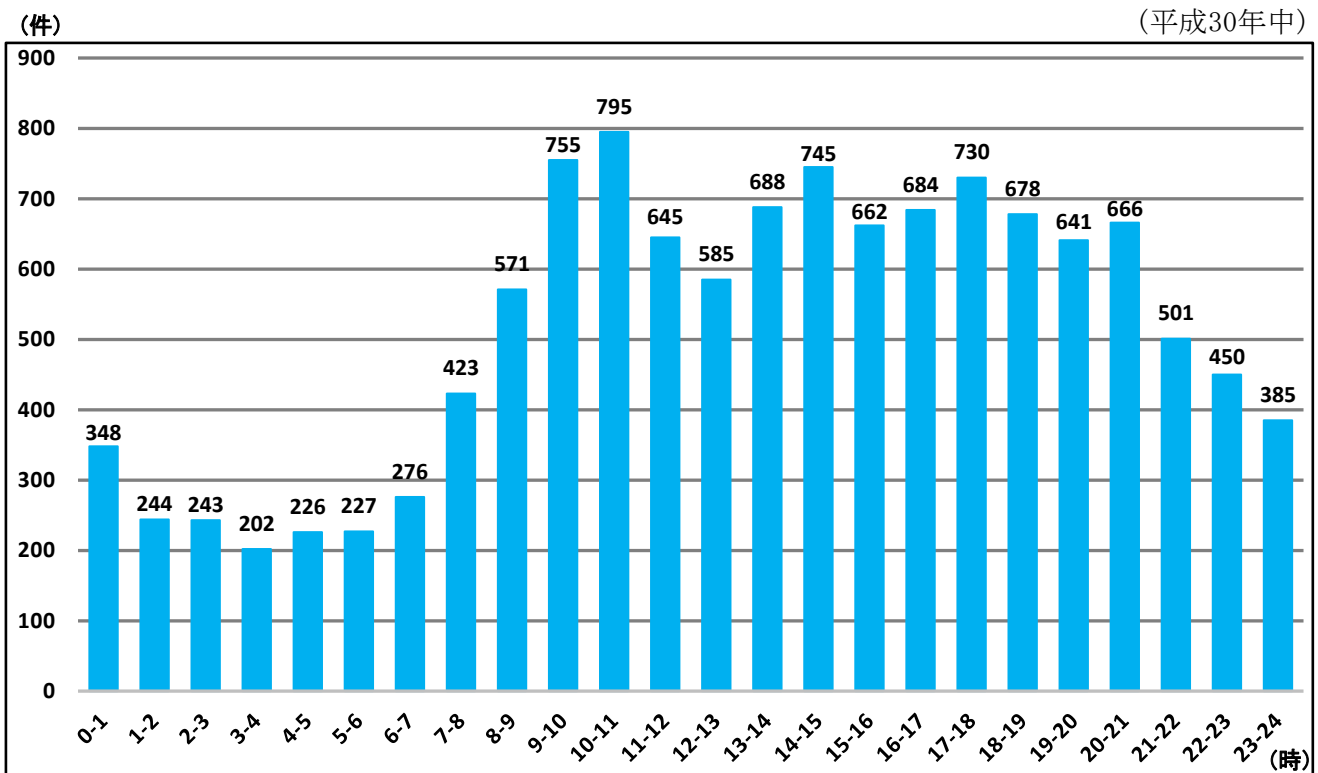
注③:重複通報や誤報等があるため、実際の災害出場件数と通報件数は異なります。

注④:「災害情報案内」とは、松原市内の災害発生状況を自動音声でお知らせするものです。電話番号は「072-332-5119」です。

(6) 曜日別災害受付件数



(7) 時間別災害受付件数



(8) 松原市内から「救急安心センターおおさか」への問い合わせ件数等

(平成30年中)

	内 容 別 の 着 信 件 数						合計着信件数
	医療機関相談	救急医療相談	要救急車	その他			
				出場件数	搬送人員		
1月	182	146	5	5	5	11	339
2月	140	90	3	3	3	8	238
3月	103	92	5	4	3	10	205
4月	139	101	3	3	3	5	245
5月	137	112	2	2	1	4	253
6月	113	147	3	2	2	3	263
7月	145	172	10	10	10	4	321
8月	144	137	5	4	4	5	286
9月	123	130	5	5	4	0	253
10月	99	99	3	3	3	5	203
11月	106	119	4	4	2	3	228
12月	139	115	1	1	1	6	260
合 計	1,570	1,460	49	46	41	64	3,094

※「救急安心センターおおさか」とは、急な病気やけがで対応に迷ったとき、応急手当のアドバイスや救急病院の案内等を看護師・相談員が24時間365日対応する機関です。緊急時には看護師・相談員より救急要請を受け、救急出動させます。

電話番号は「#7119」または「06-6582-7119」です。

※ この表は「救急安心センターおおさか」から送られてきた件数を集計したものです。

※ 「医療機関相談」とは、症状に応じた近隣救急病院を案内するものです。

※ 「救急医療相談」とは、緊急性判断や応急手当のアドバイスを行うものです。

※ 「要救急車」とは、相談員等が救急車による搬送が必要と判断したものです。

※ 「その他」とは、救急医療相談以外の問合せや誤ダイヤル、悪戯等です。

敬 備

(1) 消防用資器材保有状況

(平成31年3月31日現在)

品名	配備別	合計	本署											西分署							
			S	S	S	タ	救	梯	指	支	救	救	救	保	S	S	梯	救	救	保	
			T	T	T	ン	助	子	揮	援	急	急	急	管	T	T	子	急	急	管	
2	4	5	ク	作	車	車	車	車	1	3	5		1	3	15m	2	4				
一般救助用器具	かぎ付はしご	5					1	1						1			1			1	
	二連はしご	4		1	1									1		1					
	三連はしご	5				1	1							1						2	
	折りたたみはしご	2	1												1						
	ワイヤはしご	2					1													1	
	空気式救助マット	1												1							
	救命索発射装置(銃)	1					1														
	サバイバースリング	3					1							1						1	
	救助用縛帯	14		1	1	2	3							4		1				2	
	平担架	2					1							1							
	バスケット担架	6				1	1	1						1						2	
	バックボード	12				1	1					1	1	1	3				1	1	2
	ハーネスボード	2												1						1	
重量物排除用器具	油圧ジャッキ	21	1	1	1	2	2	1	1		1	1	1	3	1	1		1	1	2	
	可搬ウインチ	5				1	1							1						2	
	マンホール救助器具	2					1							1							
	マット型空気ジャッキ	2					1							1							
	大型油圧スプレッダー	2					1							1							
	救助用支柱器具	1					1														
切断用器具	コンビネーションツール	4				1	1							1		1					
	エンジンカッター	16	1	1	1	1	2	1						5	1	1				2	
	ガス溶断器	1												1							
	チェーンソー	5					1							2						2	
	鉄線カッター	17	1	1	1	1	1	1	1		1	1	1	2		1	1	1	1	1	
	空気鋸	2					1							1							
	大型油圧切断機	3					1							2							
	空気切断機	2												2							
	充電式鋸	2		1			1														
	ガラスカッター	10					1		1		1	1	1	2				1	1	1	
破壊用器具	ベルトカッター	6					1				1	1	1					1	1		
	万能斧(大)	16	1	1	1		2	1	1		1	1	1	2	1	1		1	1		
	万能斧(小)	20	1	3	2	4	3	1	1					1		2	2				
	両口ハンマー	2					1							1							
	携帯用コンクリート破壊器具	2					1													1	
	削岩機	3					1							2							
	ハンマドリル	2					1							1							
	斧	9	1	1		1	1	1						1	1	1	1			1	
	かきや	6	1	1		1								1	1	1	1				
	つるはし	8	1	1		1	1							1	1	1	1			1	
	とび口	23	2	3	3	2		2							2	3	2			4	
検知測定用器具	伸縮性小型破壊器具	2		1												1					
	4ガス濃度測定器	5		1			3									1					
	塩素系ガス濃度測定器	1					1														
	放射線測定器	9					5							4							
ポケット線量計	16												16								

配備別 品名	合計	本署											西分署										
		S	S	S	タンク車	救助工作車	梯子車 1 40m	指揮車	支援車	救急車 1	救急車 3	救急車 5	保 管	S	S	梯子車 2 15m	救急車 2	救急車 4	保 管				
		T	T	T										T	T								
呼吸保護用器具																							
空気呼吸器	58	2	3	3	4	4	5						25	3	3	2							4
酸素呼吸器	4												4										
防塵マスク	22		3				8						7										4
送排風機	1						1																
可搬式プロアー	2								2														
隊員保護用器具																							
耐電手袋	9					4	3						2										
防護メガネ	18					4				3	3	3						3	2				
防毒マスク	39					4				3	3	3	20					3	3				
化学防護服 (陽圧式除く)	15					3							12										
陽圧式化学防護服	4												4										
耐電衣	2					2																	
耐電ズボン	4					4																	
耐電長靴	4					4																	
放射線耐熱防護服	4												4										
水難救助用器具																							
潜水器具一式	4												4										
スローバッグ	17					2			11				4										
救命胴衣	37	3	3	3	3	5		2	2				9	3	3								1
救命浮環	17					2		1	5	1	1	1	2					1	1				2
救命ボート	3					1			1				1										
船外機	3												3										
その他の救助用器具																							
投光器一式	12	1	1	1	1	1	1	1					1	1	1	1							1
携帯投光器	13	1	1	1	1	4	1	2							1	1							
携帯拡声器	11	1	2	1	1	1	1	1							1	1	1						
緩降機	4					1	1						1										1
ロープ登降機	2												2										
発電機	16	1	1	1	1	1	1						6	1	1	1							1
コードリール	17	1	1	1	1	1	1						7	1	1	1							1
高度救助用器具																							
画像探索機	1						1																
熱画像直視装置	2						1	1															
消火用器具																							
エコファイター ノズル	12	1	2	3	2		1						1		2								
クアド フォグノズル	11	1	2	1	3										1	2	1						
B火災対応ノズル	9	1		1	2		1						2	1	1								
その他のノズル	9	3					1						1	3									1
放水銃	7		1		2								1	1									2
分岐管	11	1	2	2	2		1								1	2							
ディスクストレナー	4		1	1	1											1							
可倒式消火栓 スタンドパイプ	6		1	1	1								2		1								
ホースブリッジ	15	2	2	2	1		4								2	2							
ホースカー	6	1	1	1	1										1	1							
ホースバッグ	11	1	1	1			1						1	1	1	1							3
サルベージシート	30		1	1	1	3	2						9										13

(2) 消防車両の配置

(平成31年3月31日現在)

区分		車	メ	車	排	年
配置		名	カ	種	気	式
			ー		量	
			ー		(CC)	
消 防 本 部	予 防 課	広 報 車 1	ダ イ ハ ツ	ハ イ ゼ ッ ト	650	平成18年1月
		広 報 車 2	日 産	プ リ メ ー ラ	1,830	平成9年12月
	警 防 課	広 報 車 4	ダ イ ハ ツ	ハ イ ゼ ッ ト	650	平成12年2月
消 防 署	本 署	S T 2 (予 備)	日 野	デ ュ ト ロ	4,000	平成17年3月
		S T 4 (C A F S 付)	日 野	デ ュ ト ロ	4,000	平成26年3月
		S T 5 (C A F S 付)	日 野	デ ュ ト ロ	4,000	平成25年2月
		タ ン ク 車 (C A F S 付)	日 野	レ ン ジ ャ ー	6,400	平成27年3月
		救 助 工 作 車	日 野	レ ン ジ ャ ー	5,120	平成31年1月
		梯 子 車 1 (4 0 m 級)	日 野	プ ロ フ ィ ア	8,860	平成26年2月
		指 揮 車	日 産	キ ャ ラ バ ン	1,990	平成21年3月
		支 援 車	日 産	ア ト ラ ス	2,900	平成28年1月
		救 急 車 1	ト ヨ タ	ハ イ メ デ ィ ッ ク	2,690	平成29年2月
		救 急 車 3	日 産	パ ラ メ デ ィ ッ ク	2,480	平成30年12月
	救 急 車 5(予備)	ト ヨ タ	ハ イ メ デ ィ ッ ク	2,690	平成24年2月	
	西 分 署	S T 1	日 野	デ ュ ト ロ	4,000	平成19年3月
		S T 3 (C A F S 付)	日 野	デ ュ ト ロ	4,000	平成29年2月
		梯 子 車 2 (1 5 m 級)	日 野	レ ン ジ ャ ー	7,960	平成16年2月
		救 急 車 2	ト ヨ タ	ハ イ メ デ ィ ッ ク	2,690	平成30年1月
救 急 車 4		ト ヨ タ	ハ イ メ デ ィ ッ ク	2,690	平成26年12月	

※C A F S : 圧縮空気泡消火装置 (Compressed Air Foam System)

(3) 消防水利

(平成31年3月31日現在)

消 火 栓			防 火 水 槽			そ の 他			
公 設	私 設	合 計	防火水槽	消防水利	合 計	プール	河川	池等	合 計
2,238	42	2,280	103	101	204	25	1	35	61

(4) 消火栓口径別数 (公設)

(平成31年3月31日現在)

75mm	100mm	150mm	200mm	250mm	300mm	350mm	400mm	500mm	合 計
303	767	469	537	1	130	6	23	2	2,238

(5) 消火薬剤保有状況

(平成31年3月31日現在)

種 別	区 分	合 計 (L)	車 両 積 載	備 蓄
合 成 界 面 活 性 剤		2,230	390	1,840
水 成 膜 泡 消 火 薬 剤		60	0	60

(6) 消防ホース保有状況

(平成31年3月31日現在)

署所別	区 分 径	合 計	内 訳	
			車 両 積 載	備 蓄
本 署	65mm	145	68	77
	40mm	77	39	38
西 分 署	65mm	75	34	41
	40mm	39	23	16
合 計	65mm	220	102	118
	40mm	116	62	54

(7) 消防活動状況

◇ 緊急活動

(平成30年中)

月別 区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合 計	出場延	
														台数	人員
火災に至らない事案	2	2	2	1	2	1	1	2	1	1	2	4	21	78	228
危険物の排除	3	7	8	8	7	2	2	4	8	3	7	9	68	197	556
風水害									7	2			9	13	41
警報設備の誤作動	8	4	1		2		9	2	20		2	3	51	78	242
誤報	2	1		1	1	2	2	1	1	2	1		14	35	105
虚報		2	1			1							4	7	19
管外応援		1				1			1	1			4	15	44
救急隊の支援	41	36	32	30	24	30	36	31	23	46	26	42	397	408	1,264
その他	2		2	1	3	3		4	10	5	2	3	35	82	248
合計	58	53	46	41	39	40	50	44	71	60	40	61	603	913	2,747

※「救急隊の支援」出場延数に救急車台数及び救急隊人員は含めず。

◇ その他の活動

(平成30年中)

月別 区分	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	合 計	出場延	
														台数	人員
署内訓練	60	36	36	89	95	85	88	110	50	68	43	46	806	393	5,245
地水利調査	34	29	7	6		2	2	2	47	5	1	2	137	135	406
中高層建築物調査		1	1						1	1	1		5	10	38
消防相談	3	2	2		3	2	2		10	2	1	1	28	27	82
巡回パトロール	48	42	42	29	40	42	47	56	23	55	55		479	489	1490
露店等巡視			2		2		5	5	1	6	8		29	29	87
機関講習	10	7	15	3	4	2	1	7	3	3	4	11	70	73	217
市内広報			7					2	4		7	60	80	80	251
立入検査	25	49	54	2	15	31	10	18	14	25	28	28	299	254	843
合計	180	166	166	129	159	164	155	200	153	165	148	148	1,933	1,490	8,659

※「市内広報」12月の実施回数は「巡回パトロール」を含む。

(8) 訓練指導状況

◇ 事業所関係 (項の区分は消防法施行令別表第1による) (平成30年中)

項	防火対象物	指導(回)	自主実施(回)	参加人員(人)	指導人員(人)
1	イ 劇場・観覧場	0	1	14	0
	ロ 公会堂・集会場	4	7	220	12
2	遊技場	0	2	16	0
	カラオケボックス	0	3	18	0
3	飲食店	5	26	183	16
4	百貨店・マーケット	6	56	948	18
5	イ 旅館・ホテル	0	2	10	0
	ロ 寄宿舎・共同住宅	12	5	397	36
6	イ 病院・診療所	3	21	636	10
	ロ 老人短期入所施設等	20	31	1,050	61
	ハ 老人デイサービスセンター等	34	32	6,150	105
	ニ 幼稚園・養護学校等	5	8	3,644	15
7	学校等・各種学校	14	6	11,480	43
11	神社・寺院・教会	1	1	100	3
12	イ 工場・作業場	3	2	225	10
14	倉庫	0	3	57	0
15	事務所等	4	9	584	13
16	イ 複合用途防火対象物	21	37	1,510	63
合計		132	252	27,242	405

◇ その他 (平成30年中)

種別	実施数	参加人員	指導人員
地域防災ネットワークプロジェクト訓練	3	3,600	29
町会・自治会等	10	1,047	51
職場体験	6	27	156
防火口演	8	410	8
消防署見学	10	750	73

(9) 火災予防条例関係届出状況

(平成30年中)

種別	件数
道路工事届	104
水道工事届	23
火煙上昇届	32
煙火打ち上げ届	0
露店等開設届	29

火災

(1) 火災状況

◇ 月別火災状況

(平成 30 年中)

		累計	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
出火件数	建物	16	2	1	3	2	1	1	2	1	1	1	0	1
	車両	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
	その他	3	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0
	爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	22	2	3	3	3	1	1	3	1	1	1	2	1
焼 損 床面積[m ²]		124	1	0	11	108	0	0	4	0	0	0	0	0
焼 損 表面積[m ²]		50	1	0	29	18	2	0	0	0	0	0	0	0
焼損棟数	全焼	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	半焼	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	部分焼	6	1	0	1	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	ぼや	15	1	2	2	4	0	1	1	1	1	1	0	1
	計	23	2	2	4	7	1	1	2	1	1	1	0	1
り災世帯数	全損	3	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	半損	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	小損	13	2	1	1	5	0	1	0	1	0	1	0	1
	計	17	2	1	2	8	0	1	0	1	0	1	0	1
り災人員数		38	5	1	2	23	0	3	0	1	0	1	0	2
死傷者数	死者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0
損害額 千円	建物	建築物	10,634	23	25	1,063	9,439	1	1	80	2	0	0	0
		収容物	2,630	169	4	37	1,957	61	40	332	1	26	3	0
	車両	295	0	191	0	0	0	0	24	0	0	0	80	0
	その他	2,224	0	765	0	1	0	0	1,458	0	0	0	0	0
	爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	15,783	192	985	1,100	11,397	62	41	1,894	3	26	3	80	0

◇ 過去10年間の火災状況

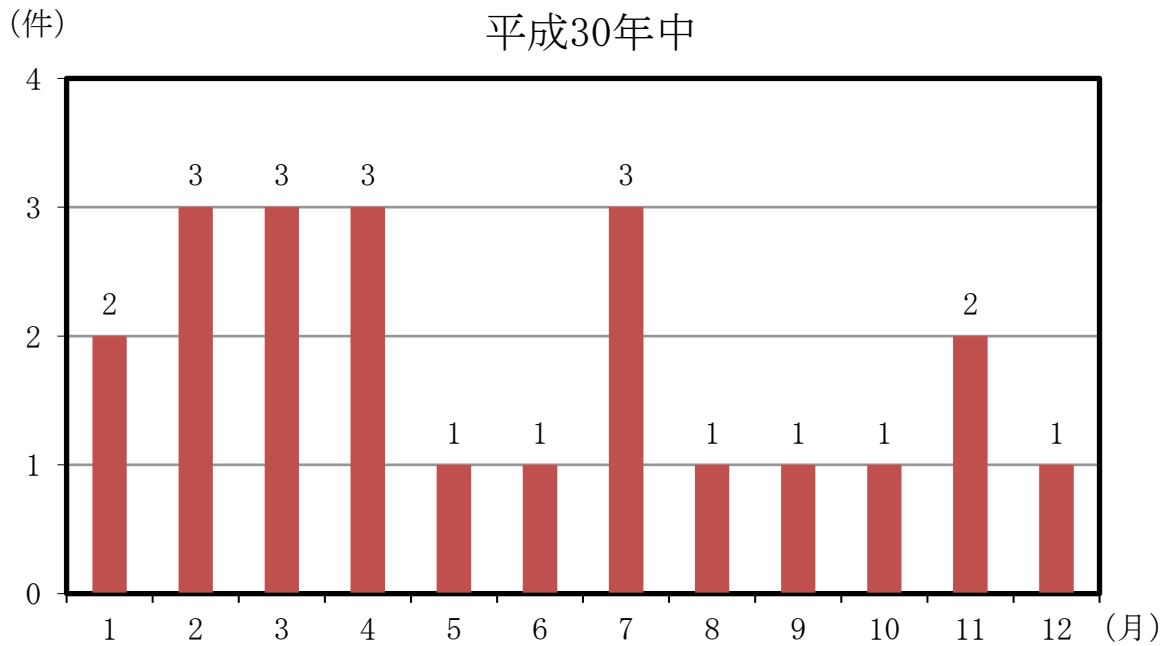
(各年中)

		平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年	
出火 件数	建物	28	27	29	19	32	16	21	30	18	16	
	車両	2	9	5	4	3	3	2	2	2	3	
	その他	13	10	20	5	5	5	9	21	7	3	
	爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	
	計	43	46	54	28	40	24	32	53	28	22	
焼 損 床面積[m ²]		306	902	675	800	602	533	920	1,674	175	124	
焼 損 表面積[m ²]		128	117	172	121	90	116	125	344	89	50	
焼損 棟数	全焼	4	4	4	4	6	2	5	5	4	1	
	半焼	0	4	2	3	0	4	1	4	4	1	
	部分焼	11	14	15	10	15	14	11	16	5	6	
	ぼや	15	10	16	14	20	6	12	15	10	15	
	計	30	32	37	31	41	26	29	40	23	23	
り災 世帯数	全損	2	13	6	10	8	7	7	6	4	3	
	半損	0	1	0	4	1	1	3	1	3	1	
	小損	15	20	23	25	28	21	20	18	12	13	
	計	17	34	29	39	37	29	30	25	19	17	
り災人員数		40	82	64	94	91	49	67	66	40	38	
死傷者 数	死者	0	3	0	3	0	0	1	0	0	0	
	負傷者	8	14	7	3	9	5	9	10	5	2	
損害額 千円	建物	建築物	13,380	98,353	35,104	66,891	74,901	78,796	110,917	118,760	14,282	10,634
		収容物	9,717	30,613	7,705	16,810	29,573	19,040	31,461	28,327	9,849	2,630
	車両	556	1,188	2,160	387	897	1,333	1,982	1,476	111	295	
	その他	303	354	1,469	503	1,856	1,051	216	7,244	1,126	2,224	
	爆発	0	0	0	0	0	0	0	0	55	0	
	計	23,956	130,508	46,438	84,591	107,227	100,220	144,576	155,807	25,423	15,783	

※備考：平成30年は過去最少出火件数を記録(昭和40年に松原市消防本部発足以来)。

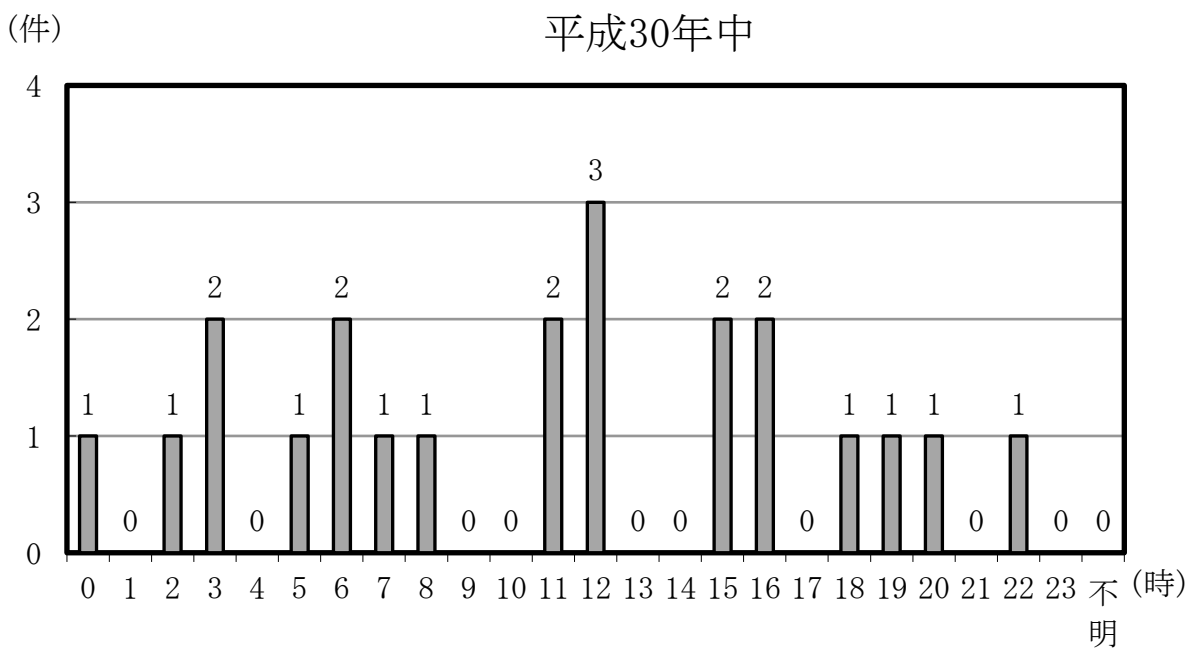
(2) 月別出火件数

平成30年は2月・3月・4月・7月に火災が多く発生した。



(3) 時間別出火件数

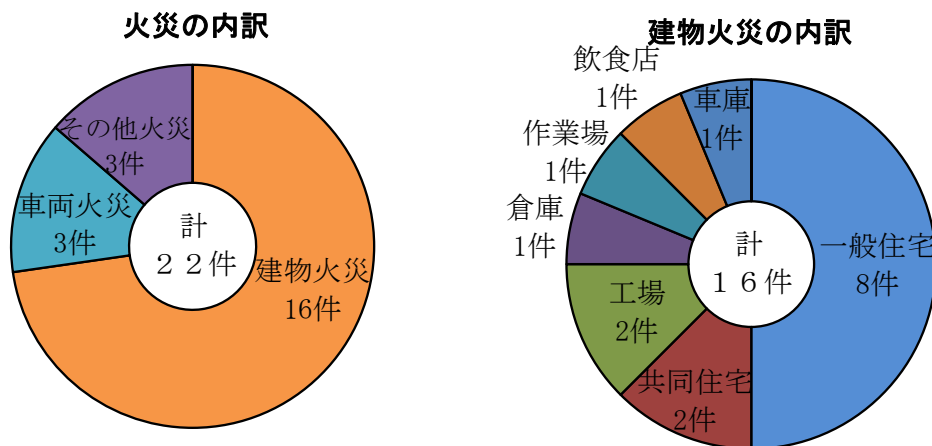
平成30年は12時台に火災が多く発生した。



(4) 火災種別及び建物用途別出火件数

平成30年の出火件数22件のうち建物火災(16件)が全体の約73%、また、一般住宅と共同住宅を合わせた住宅火災(10件)が総出火件数のうち約45%となり、建物火災の約63%を占めている。

(平成30年中)



(5) 地区別、地域別出火件数

		平成30年		過去10年間累計	
		出火件数	うち放火(疑い含む)	出火件数	うち放火(疑い含む)
松原地区	丹南	2		10	
	岡			13	2
	新堂	3	1	13	2
	立部			10	5
	上田	2	1	19	7
	阿保			21	11
	西大塚	1		7	2
	柴垣				
	田井城	1		9	2
	河合	2		7	1
	高見の里			18	6
	松ヶ丘	1	1	6	3
	西野々			6	
	計	12	3	139	41
天美地区	天美我堂			17	4
	天美東			23	11
	天美西			10	5
	天美南	1		14	5
	天美北			17	7
	計	1	0	81	32
恵我地区	大堀	2		17	1
	別所	2		22	4
	一津屋	1		6	
	小川			5	
	若林			3	1
	計	5	0	53	6
布忍地区	東新町	1		13	3
	南新町			14	3
	北新町			9	4
	計	1	0	36	10
三宅地区	三宅中			20	4
	三宅東			8	4
	三宅西	3		12	2
	計	3	0	40	10

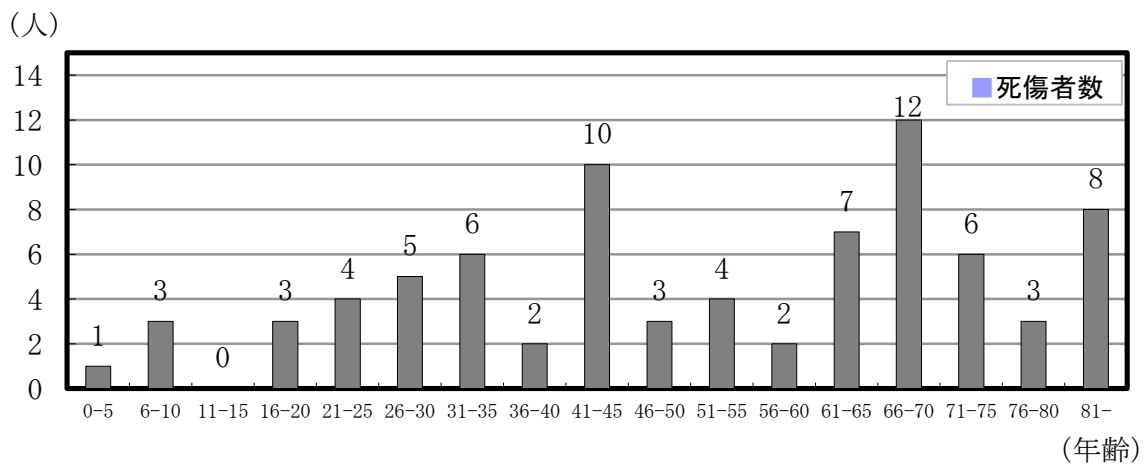
(6) 過去10年間の死傷者の発生状況

◇ 年別死傷者の発生状況 (人)

(各年中)	死者	負傷者		
		重症	中等症	軽症
平成21年	0	1	2	5
平成22年	3	1	4	9
平成23年	0	1	2	4
平成24年	3	0	1	2
平成25年	0	1	2	6
平成26年	0	1	1	3
平成27年	1	0	2	7
平成28年	0	2	4	4
平成29年	0	2	2	1
平成30年	0	0	1	1

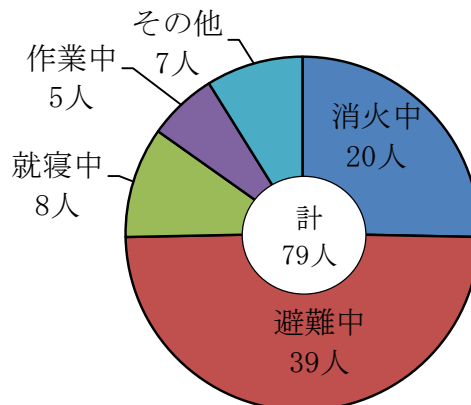
◇ 年齢別死傷者の発生状況

過去10年間(平成21年～平成30年)の火災による死傷者(79人)をみると、特に66歳～70歳の死傷者数が多く、66歳以上の死傷者は29人で全体の約37%を占める。



◇ 経過別死傷者の発生状況

過去10年間(平成21年～平成30年)の死傷者(79人)を経過別にみると、約49%にあたる39人が避難中に負傷している。



(7) 過去10年間の出火原因別出火件数

平成30年中の出火件数22件のうち、出火原因別にみると、こんろが5件で全体の約23%、次に放火(疑いを含む)及びたばこが3件となっている。

(各年中)

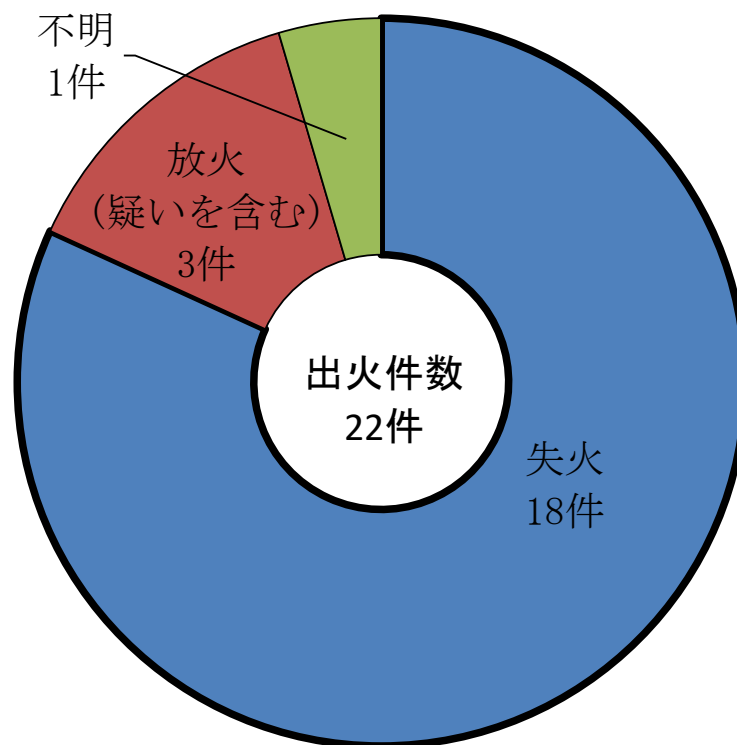
	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年	平成 27年	平成 28年	平成 29年	平成 30年
放火(疑いを含む)	15	12	27	9	10	3	5	22	7	3
火 遊 び	1	1	1	0	0	0	1	1	1	0
た ば こ	11	4	4	3	2	4	4	3	2	3
こ ん ろ	4	7	6	3	10	2	5	4	3	5
か ま ど	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
風 呂 か ま ど	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
炉	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
焼 却 炉	0	0	2	0	1	1	0	1	1	0
ス ト ー ブ	0	0	3	0	1	1	4	2	1	0
こ た つ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ボ イ ラ ー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
煙 突 ・ 煙 道	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
排 気 管	0	1	1	2	2	0	0	1	0	0
電 気 機 器	1	1	1	1	1	0	1	1	1	2
電 気 装 置	0	1	1	1	1	0	1	1	0	1
電灯・電話等の配線	1	1	1	1	2	0	2	4	2	0
配 線 器 具	2	3	1	1	2	1	2	1	1	0
内 燃 機 関	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0
マ ッ チ ・ ラ イ タ ー	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1
た き 火	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
溶 接 機 ・ 切 断 機	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0
灯 火	0	1	0	4	0	0	1	1	1	0
衝 突 の 火 花	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1
取 灰	2	0	0	0	0	1	0	1	1	1
火 入 れ	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0
不 明	2	8	0	2	2	3	4	3	1	1
そ の 他	3	2	1	0	5	3	2	5	5	4
合 計	43	46	54	28	40	24	32	53	28	22

(8) 過去10年間の主な出火原因

	平成21年		平成22年		平成23年		平成24年		平成25年	
出火件数	43件		46件		54件		28件		40件	
主な出火原因	第1位 放火 (疑いを含む)	15件	第1位 放火 (疑いを含む)	12件	第1位 放火 (疑いを含む)	27件	第1位 放火 (疑いを含む)	9件	第1位 放火 (疑いを含む)	10件
	第2位 たばこ	11件	第2位 こんろ	7件	第2位 こんろ	6件	第2位 灯火	4件	第1位 こんろ	10件
	第3位 こんろ	4件	第3位 たばこ	4件	第3位 たばこ	4件	第3位 たばこ	3件	第2位 たばこ	2件
							第3位 こんろ	3件	第2位 排気管	2件
									第2位 電灯・電話等 の配線	2件
									第2位 配線器具	2件

	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
出火件数	24件		32件		53件		28件		22件	
主な出火原因	第1位 たばこ	4件	第1位 放火 (疑いを含む)	5件	第1位 放火 (疑いを含む)	22件	第1位 放火 (疑いを含む)	7件	第1位 こんろ	5件
	第2位 放火 (疑いを含む)	3件	第1位 こんろ	5件	第2位 電灯・電話等 の配線	4件	第2位 こんろ	3件	第2位 放火(疑いを含 む)	3件
	第2位 溶接機 切断機	3件	第2位 たばこ	4件	第2位 こんろ	4件	第3位 たばこ	2件	第2位 たばこ	3件
			第2位 ストーブ	4件			第3位 電灯・電話 等の配線	2件	第3位 電気機器	2件

(9) 失火による出火件数



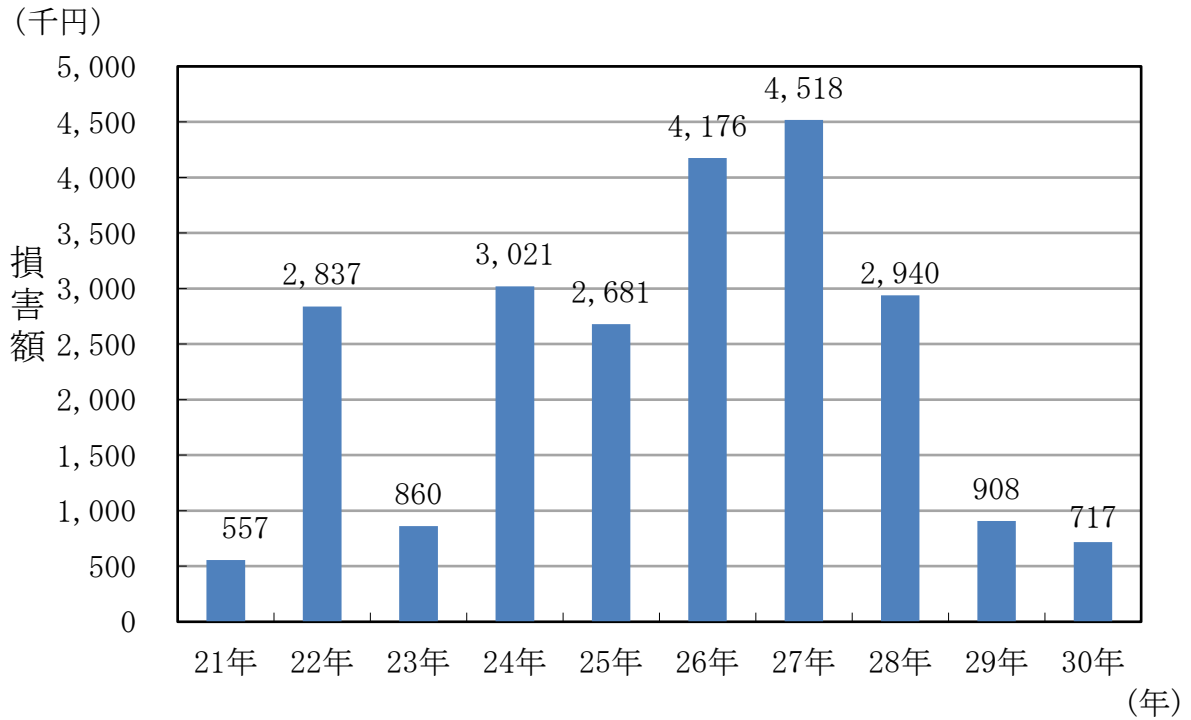
平成30年中の出火件数22件のうち、失火による出火件数は18件(約82%)であり、その多くは火気の手配の不注意や不始末から発生している。

(失火の内訳)

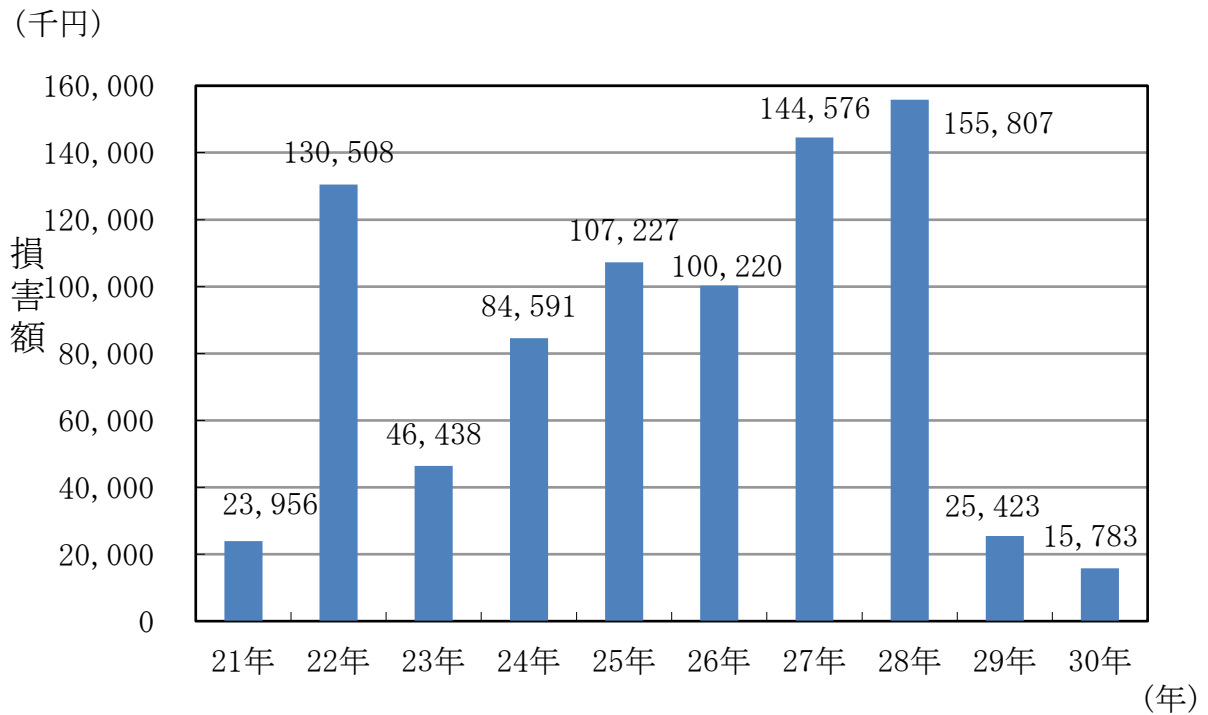
火源が転倒落下する	3件	消したはずのものが再燃する	1件
放置する、忘れる	3件	高温物が触れる	1件
火の粉が散る遠くへ飛火する	2件	過熱する	1件
電線が短絡する	1件	可燃物が動いて火源に触れる	1件
過多の電流を流す	1件	火花が飛ぶ	1件
絶縁劣化による発熱	1件		
引火する	1件		
自然発火する	1件		

(10) 過去10年間の火災による損害額の推移

◇ 火災1件あたりの平均損害額の推移



◇ 1年間の火災による総損害額の推移



救急・救助

(1) 救急活動状況及び搬送人員

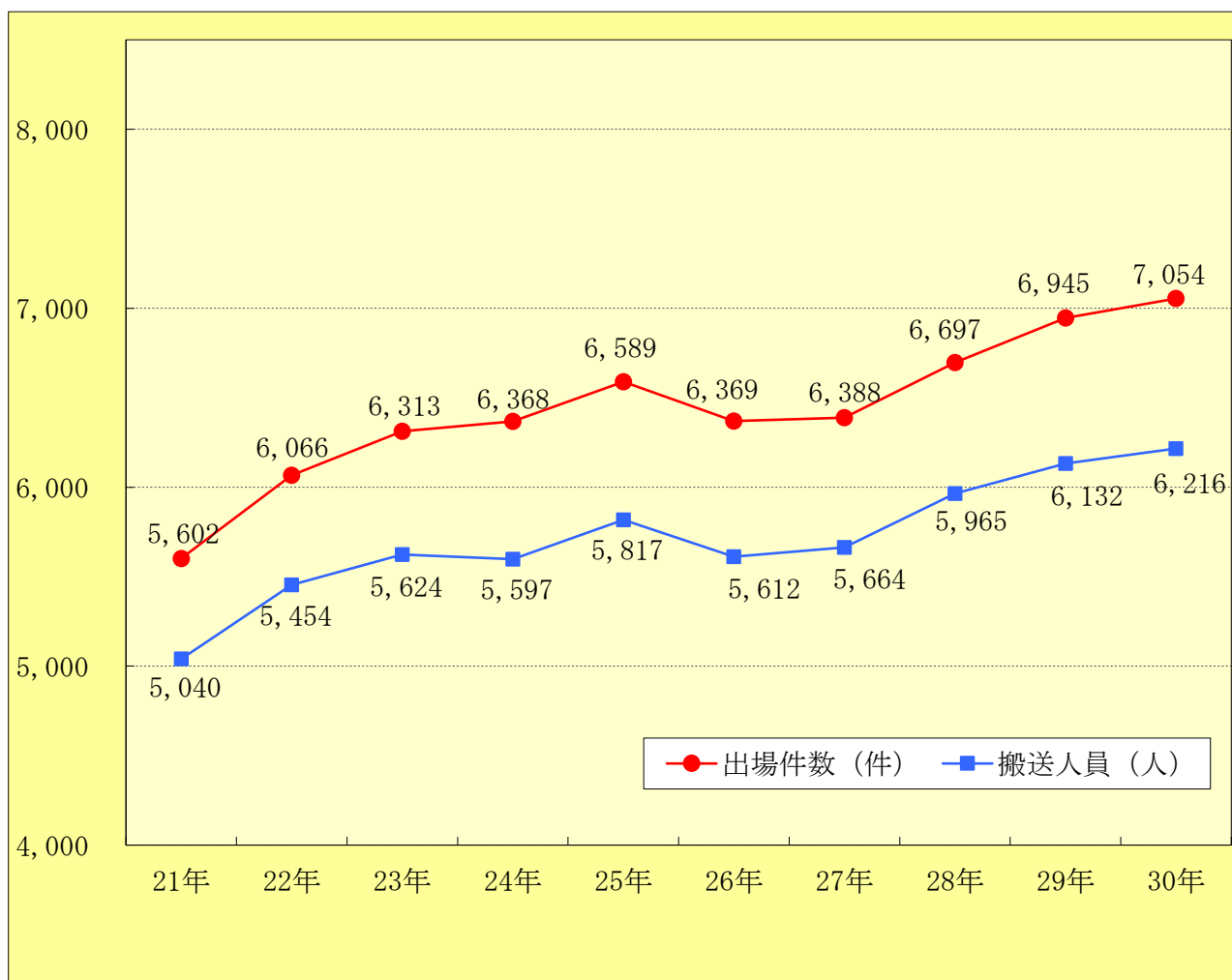
(平成30年中)

項 月	区 分	合 計	火 災	自 然 災 害	水 難	交 通 事 故	労 働 災 害	運 動 競 技	一 般 負 傷	加 害	自 損 行 為	急 病	そ の 他			
													転 院 搬 送	医 師 搬 送	資 器 材 搬 送	そ の 他
合計	出場件数	7,054	14	8	2	600	72	39	994	35	49	4,727	437	0	0	77
	搬送人員	6,216	1	7	1	562	72	37	888	30	34	4,139	435	0	0	10
1月	件数	659	0	0	0	48	5	0	104	2	7	442	42	0	0	9
	人員	578	0	0	0	46	5	0	91	2	5	387	42	0	0	0
2月	件数	608	3	0	0	46	9	4	83	5	3	392	53	0	0	10
	人員	524	0	0	0	40	9	4	75	5	3	336	52	0	0	0
3月	件数	590	2	0	0	45	1	0	87	3	2	408	38	0	0	4
	人員	529	1	0	0	41	1	0	79	2	1	364	38	0	0	2
4月	件数	505	1	0	0	42	4	3	71	1	6	342	29	0	0	6
	人員	450	0	0	0	42	4	2	69	1	5	296	29	0	0	2
5月	件数	516	1	0	1	49	2	0	73	3	8	334	43	0	0	2
	人員	468	0	0	1	49	2	0	67	3	6	298	42	0	0	0
6月	件数	508	1	0	0	54	5	4	58	4	3	346	28	0	0	5
	人員	444	0	0	0	50	5	4	47	3	2	305	28	0	0	0
7月	件数	687	3	0	0	56	11	9	83	5	3	482	31	0	0	4
	人員	601	0	0	0	49	11	9	74	4	3	419	31	0	0	1
8月	件数	673	1	0	0	54	13	0	69	2	4	475	45	0	0	10
	人員	582	0	0	0	50	13	0	56	1	2	413	45	0	0	2
9月	件数	578	0	8	0	48	10	6	92	1	0	373	33	0	0	7
	人員	517	0	7	0	46	10	5	85	2	0	329	33	0	0	0
10月	件数	565	0	0	1	53	6	6	91	3	4	360	32	0	0	9
	人員	506	0	0	0	52	6	6	78	3	4	325	32	0	0	0
11月	件数	522	1	0	0	47	2	6	85	3	4	347	23	0	0	4
	人員	446	0	0	0	42	2	6	74	2	2	292	23	0	0	3
12月	件数	643	1	0	0	58	4	1	98	3	5	426	40	0	0	7
	人員	571	0	0	0	55	4	1	93	2	1	375	40	0	0	0

(2) 救急活動状況の対前年増減数

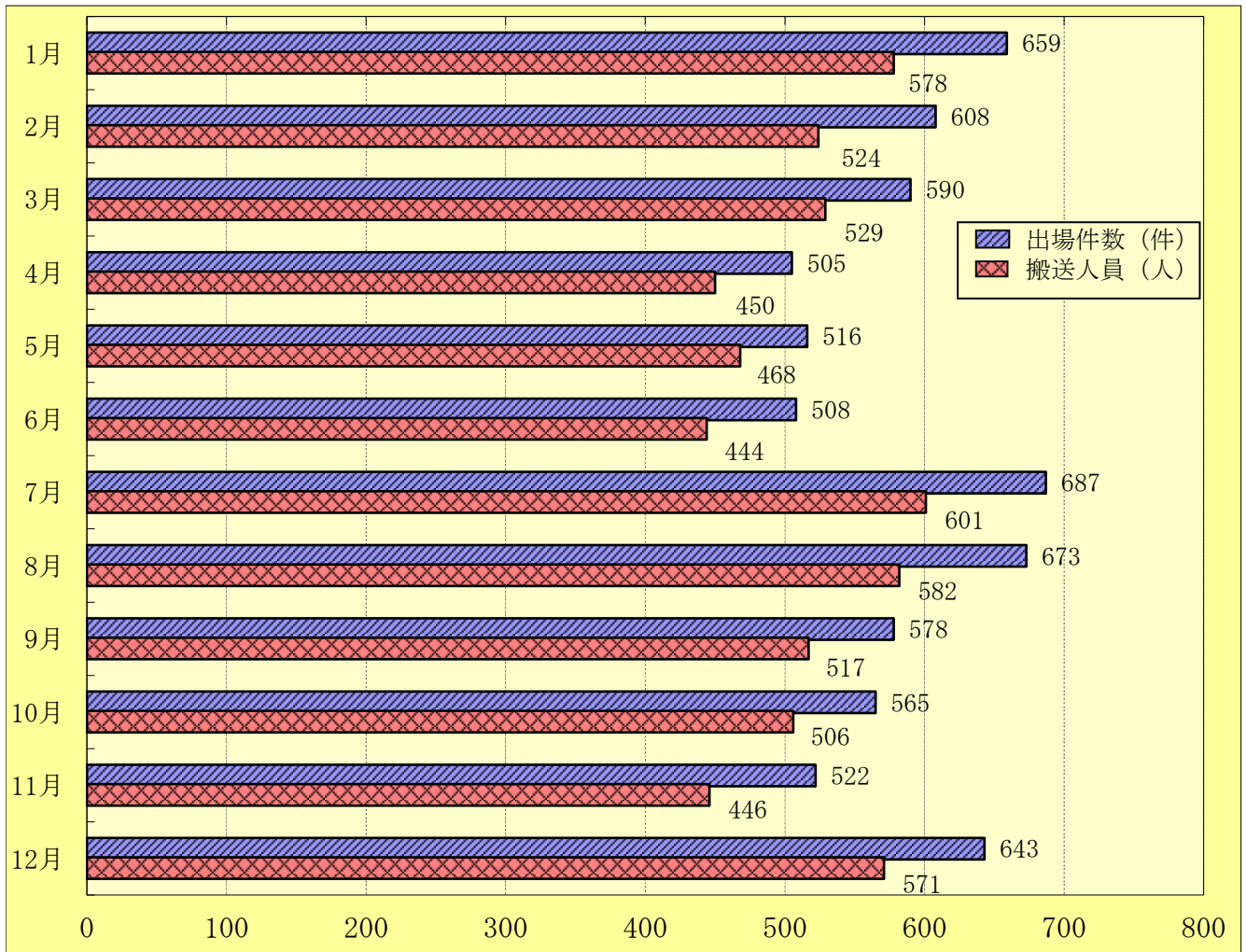
区 分	平成30年	平成29年	増減数
出 場 件 数 (件)	7,054	6,945	109
搬 送 人 員 (人)	6,216	6,132	84
不 搬 送 件 数 (件)	870	840	30
1 日 平 均 出 場 件 数 (件)	19.3	19.0	0.3
対人口1千人当りの出場件数 (件)	58.6	57.8	0.8

(3) 過去10年間の救急出場件数及び搬送人員



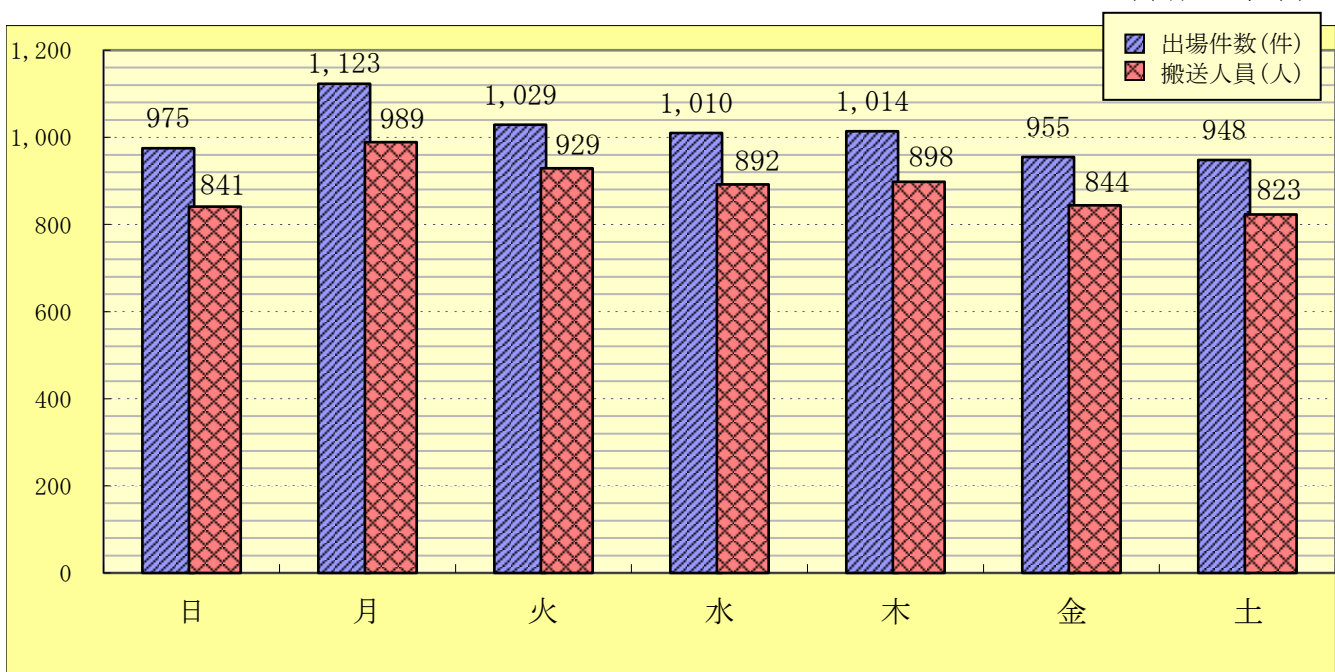
(4) 月別出場件数及び搬送人員

(平成30年中)



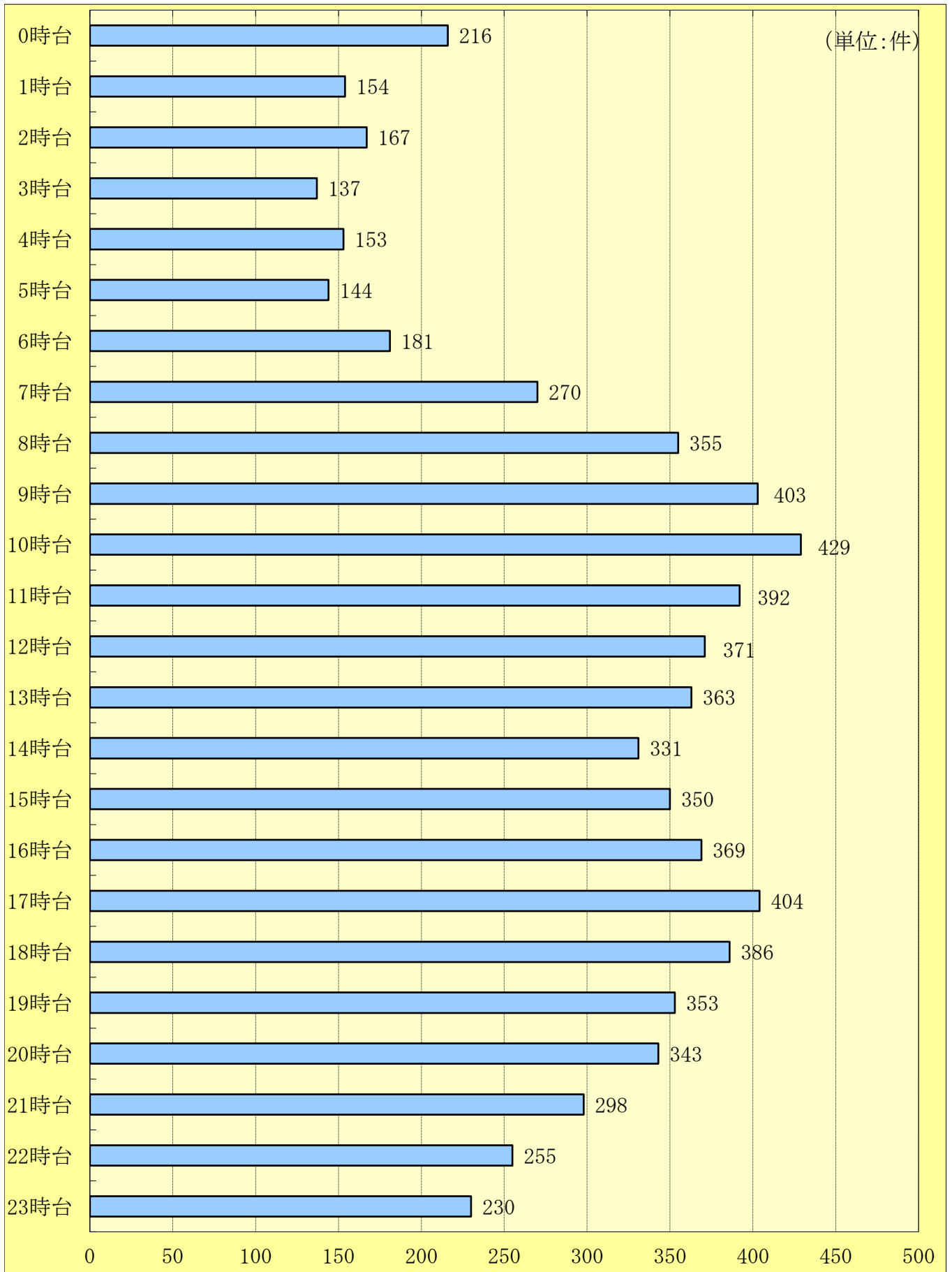
(5) 曜日別出場件数及び搬送人員

(平成30年中)



(6) 時間別救急出場件数

(平成30年中)



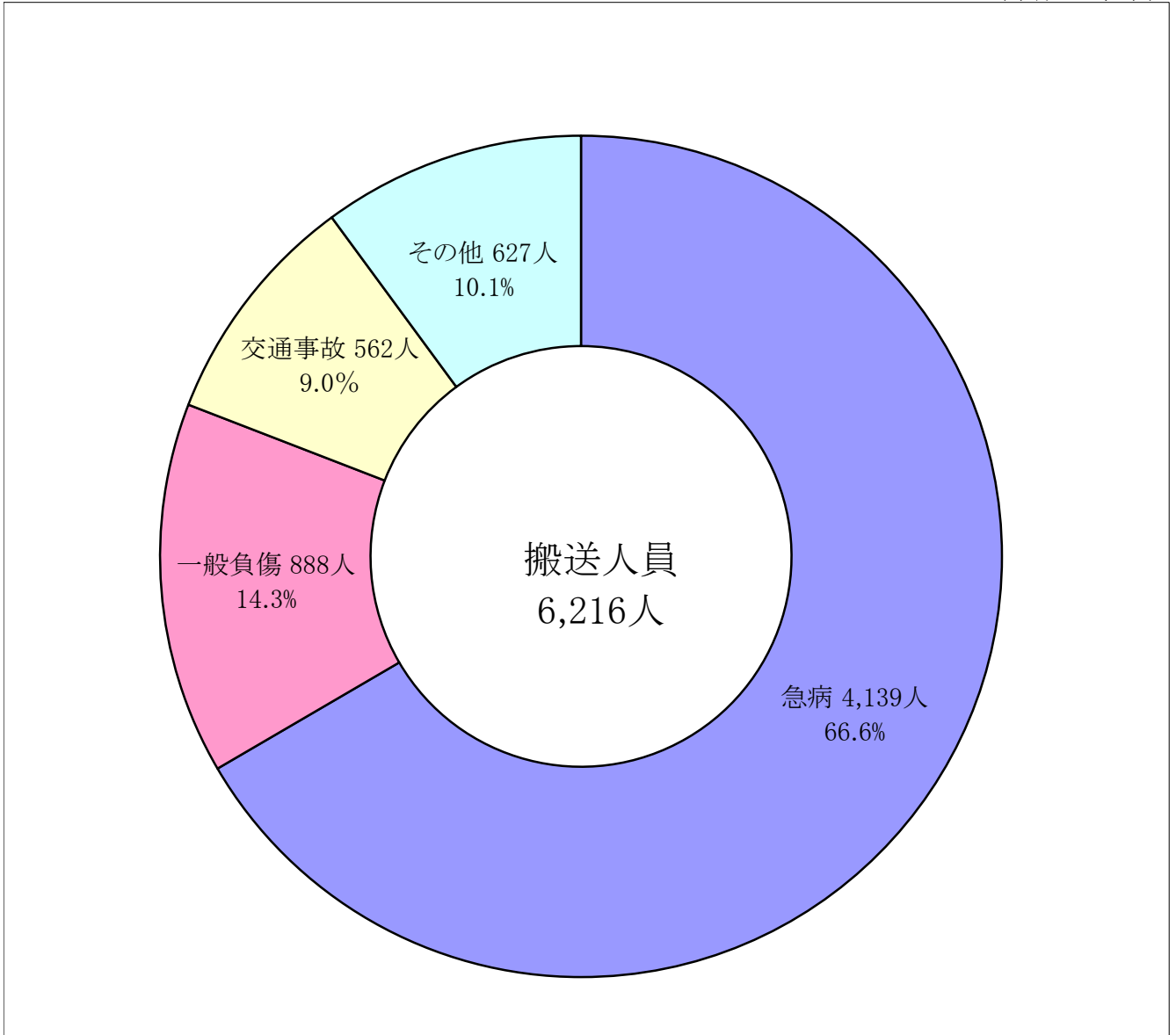
(7) 地域別救急出場件数及び搬送人員

(平成30年中)

地 域 名		出場件数	搬送人員	地 域 名		出場件数	搬送人員
松 原 地 区	阿 保	371	329	恵 我 地 区	大 堀	90	85
	上 田	517	416		小 川	69	64
	岡	258	232		一 津 屋	299	272
	河 合	246	214		別 所	162	144
	柴 垣	118	109		若 林	16	13
	新 堂	153	124	小 計	636	578	
	田 井 城	262	223	布 忍 地 区	北 新 町	296	258
	高見の里	405	340		東 新 町	396	360
	立 部	239	210		南 新 町	387	356
	丹 南	134	116		小 計	1,079	974
	西 大 塚	89	83	三 宅 地 区	三 宅 中	207	187
	西 野 々	98	86		三 宅 西	180	156
	松ヶ丘	175	151		三 宅 東	36	34
小 計	3,065	2,633	小 計	423	377		
天 美 地 区	天美我堂	311	288	他 市 町 村	大 阪 市	10	13
	天 美 北	273	256		堺 市	1	1
	天 美 西	217	198		柏羽藤市	1	0
	天 美 東	623	560		八 尾 市	3	1
	天 美 南	412	337		そ の 他	0	0
	小 計	1,836	1,639		小 計	15	15
合 計				合 計		7,054	6,216

(8) 事故種別搬送人員割合

(平成30年中)



(9) 診療科目別搬送人員

(平成30年中)

搬送区分	診療科目	診療科目																				
		合計	内科	循環器科	呼吸器科	小児科	新生児科	外科	整形外科	脳神経外科	胸部外科	腹部外科	血管外科	口腔外科	小児科	産婦人科	泌尿器科	皮膚科	耳鼻咽喉科	眼科	神経内科	精神科
合計	6,216	1,495	581	638	316	3	752	985	364	4	17	0	13	13	73	266	14	67	12	492	100	11
管内	4,172	1,108	409	431	71	1	542	649	209	3	8	0	8	1	40	207	11	34	2	358	72	8
管外	2,044	387	172	207	245	2	210	336	155	1	9	0	5	12	33	59	3	33	10	134	28	3

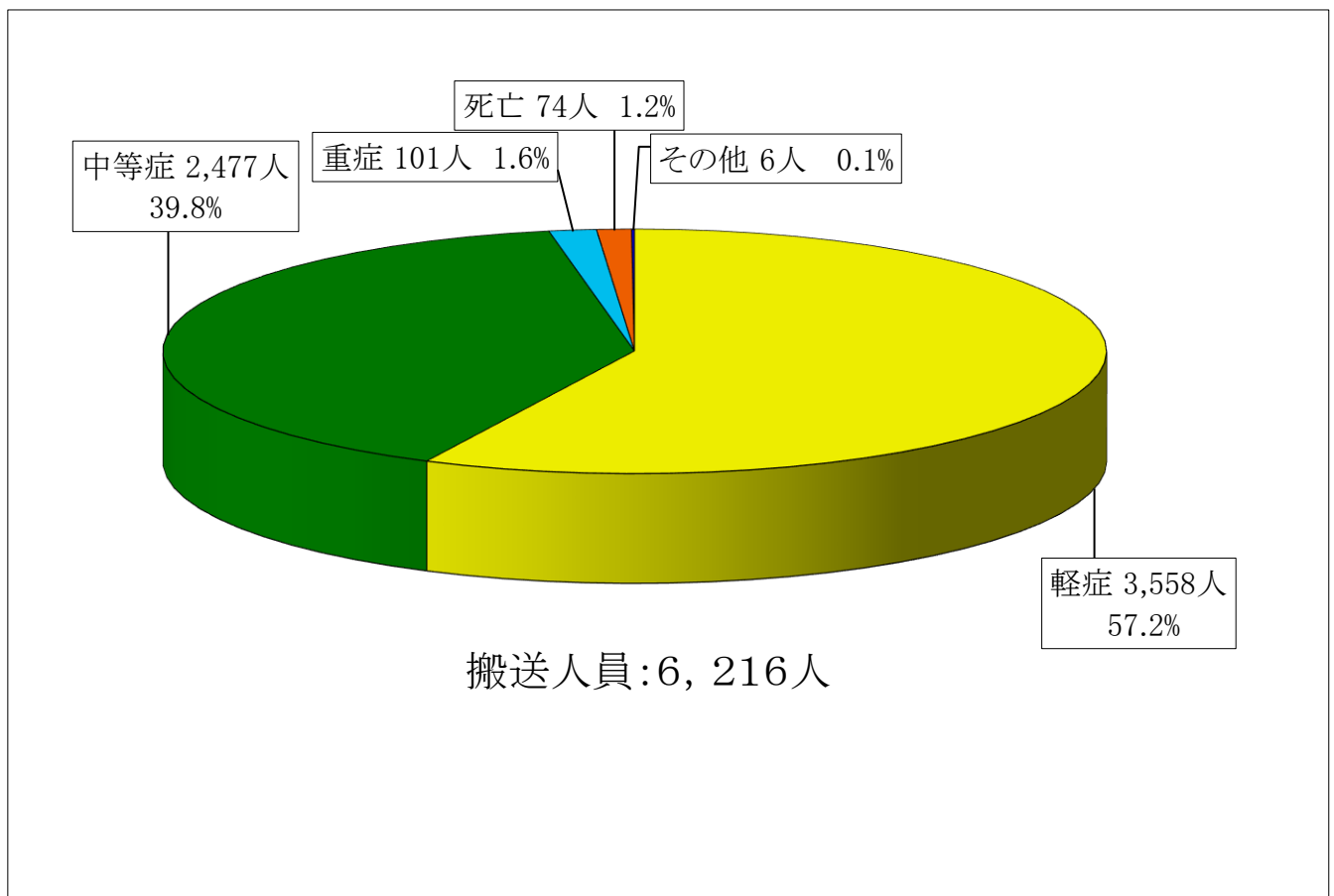
(10) 年齢別傷病程度別搬送人員

(平成30年中)

程度	年齢別	新生児	乳幼児	少年	成人	老人	合計
		生後28日以内	生後29日以上 7才未満	7才以上 18才未満	18才以上 65才未満	65才以上	
死亡		0	1	1	16	56	74
重症		0	0	3	40	58	101
中等症		2	62	36	470	1,907	2,477
軽症		1	270	183	1,222	1,882	3,558
その他		1	0	0	2	3	6
合計		4	333	223	1,750	3,906	6,216

(11) 傷病程度別搬送人員割合

(平成30年中)



(12) 救急活動所要時間

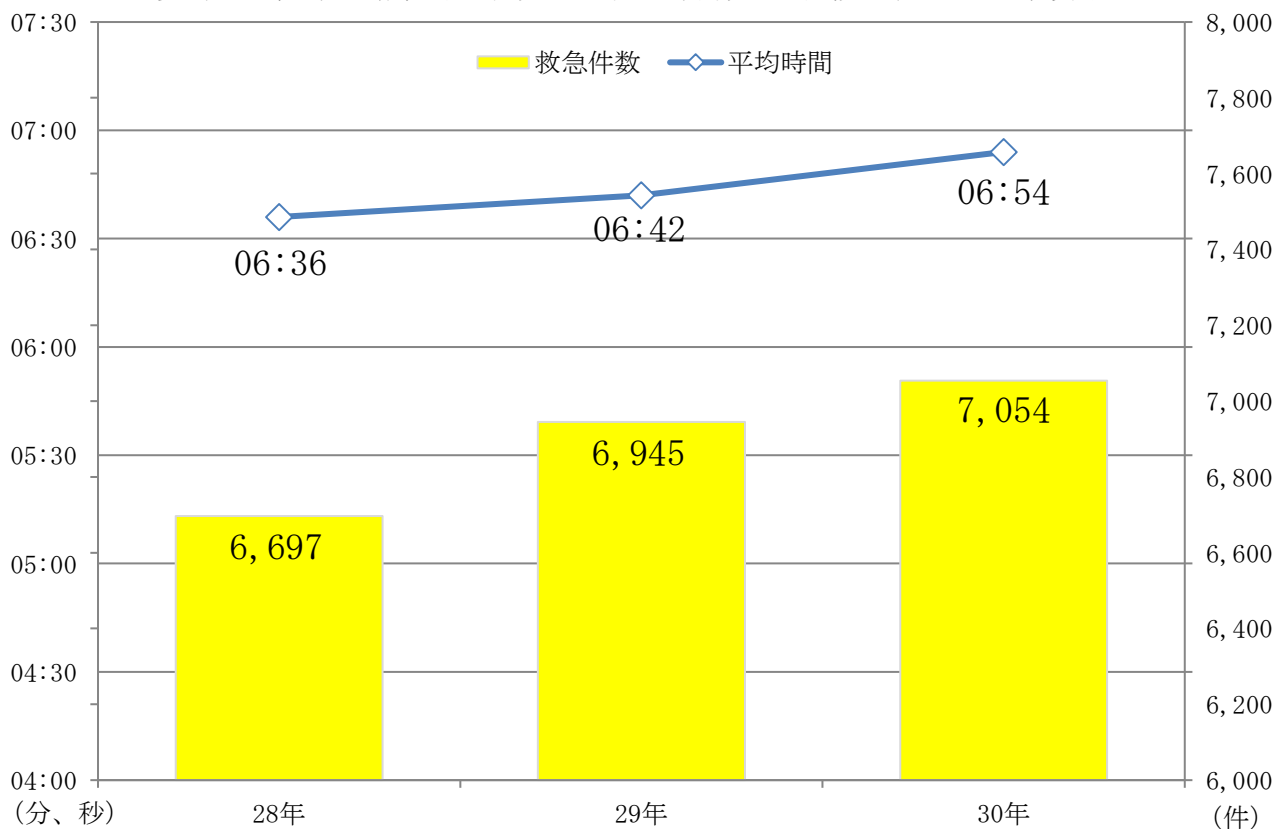
◇ 現場到着平均所要時間

(覚知から現場到着迄)

(平成30年中)

所要時間	事故種別				
	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
3分未満	13	7	4	10	34
3分以上 5分未満	321	59	71	190	641
5分以上 10分未満	3,938	444	816	491	5,689
10分以上 20分未満	454	89	103	41	687
20分以上	1	1	0	1	3
合計	4,727	600	994	733	7,054
平均所要時間	7分00秒	7分12秒	7分00秒	5分54秒	6分54秒

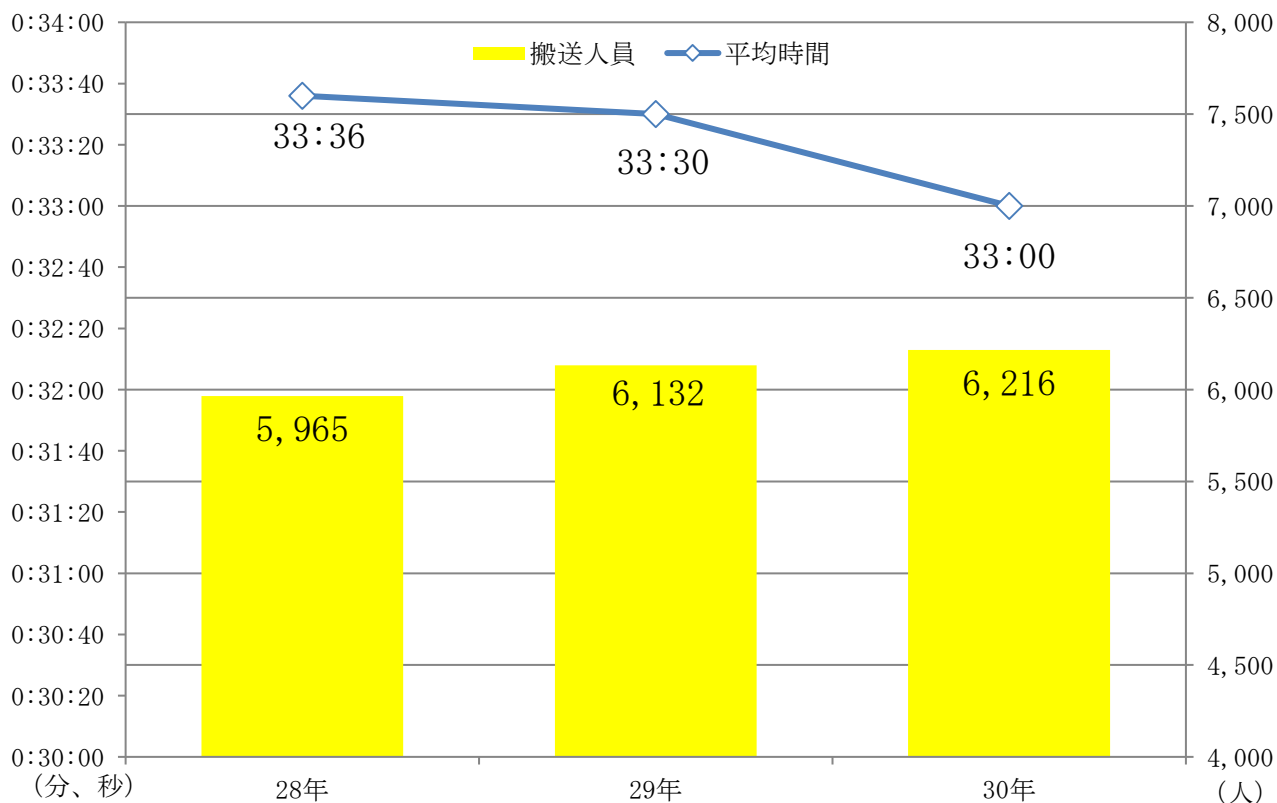
現場到着平均所要時間及び救急件数の推移 (過去3年分)



◇ 収容平均所要時間 (覚知から医療機関等収容迄) (平成30年中)

所要時間 \ 事故種別	急病		交通事故		一般負傷		その他		合計	
		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外
10分未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10分以上 20分未満	234	5	30	2	57	6	88	20	409	33
20分以上 30分未満	1,597	228	230	46	326	59	281	155	2,434	488
30分以上 60分未満	2,153	881	275	121	476	177	248	186	3,152	1,365
60分以上 120分未満	147	101	25	20	26	16	9	7	207	144
120分以上	8	8	2	2	3	3	1	1	14	14
合計	4,139	1,223	562	191	888	261	627	369	6,216	2,044
平均所要時間	33分24秒		33分30秒		33分30秒		29分24秒		33分00秒	

収容平均所要時間及び搬送人員の推移 (過去3年分)



(13) 救急隊員の行った応急処置件数

(平成30年中)

事故種別 処置項目	急病	交通事故	一般負傷	その他	合計
応急処置対象人員	4,129	560	883	624	6,196
止血	10	12	28	10	60
固定	10	120	37	21	188
人工呼吸	16	0	4	3	23
心マッサージ	4	0	1	2	7
心肺蘇生 (人工呼吸+心マッサージ)	74	5	8	11	98
酸素吸入	662	23	22	110	817
気道確保	97	5	10	15	127
うち特定行為(うち気管挿管)	25(12)	0(0)	4(4)	3(1)	32(17)
保温	4	3	3	2	12
被覆	11	60	115	26	212
在宅療法継続	201	1	14	14	230
除細動	12	0	0	0	12
静脈路確保(輸液)	17	0	2	1	20
その他の処置	9	0	1	0	10
血圧測定	3,893	546	825	595	5,859
聴診器による聴取	568	37	35	30	670
血中酸素飽和度の測定	4,061	555	878	611	6,105
心電図	2,158	58	130	184	2,530
静脈路確保(CPA前)	10	0	0	0	10
静脈路確保(CPA後)	7	0	2	1	10
薬剤投与	4	0	1	0	5
血糖測定	17	0	0	0	17
ブドウ糖投与	9	0	0	0	9
合計	11,854	1,425	2,116	1,636	17,031

※ 傷病者を医療機関等へ収容するまでの間に救急隊員が行った応急処置についてその処置の対象となった傷病者の数及び処置件数。

(14) 救急講習会指導状況

(平成30年中)

講習会名	回数	受講者数
上級救命講習	2	24
普通救命講習	36	695
その他講習	42	3,036
合計	80	3,755

(15) 事故別救助活動状況

(平成30年中)

種 別	区 分	出場件数	活動件数	活動人員	救助人員
火	災	6	6	118	1
交 通 事 故		8	7	91	5
水 難 事 故		2	2	30	2
自 然 災 害		1	1	7	1
機 械 に よ る 事 故		0	0	0	0
建 物 等 に よ る 事 故		38	35	334	23
ガ ス 及 び 酸 欠 事 故		2	2	19	1
破 裂 事 故		0	0	0	0
そ の 他 の 事 故		35	18	202	7
合 計		92	71	801	40

(16) 過去5年間の救助活動状況

(各年中)

年 別	区 分	出場件数	活動件数	活動人員	救助人員
平 成 26 年		91	70	1,151	52
平 成 27 年		87	60	725	39
平 成 28 年		97	74	948	42
平 成 29 年		95	76	1,072	37
平 成 30 年		92	71	801	40

消防団

(1) 松原市消防団の組織

本部

団長

副団長

分団

第六分団

第五分団

第四分団

第三分団

第二分団

第一分団

管轄区域

柴垣
新堂・岡・立部・丹南・西大塚

三宅中・三宅東・三宅西

大堀・別所・若林・小川・一津屋

東新町・南新町・北新町・河合5丁目

天美我堂
天美東・天美西・天美南・天美北

河合12346丁目・西野々・松ヶ丘
阿保・上田・田井城・高見の里

(2) 団員配置状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

階級 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
団 本 部	1	3						4
第 1 分団			1	1	2	5	13	22
第 2 分団			1	1	2	5	6	15
第 3 分団			1	1	2	5	10	19
第 4 分団			1	1	2	5	17	26
第 5 分団			1	1	2	5	14	23
第 6 分団			1	1	2	5	14	23
合 計	1	3	6	6	12	30	74	132

(3) 団員の年齢構成

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

階級 区分	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
18 歳以上 20 歳未満								
20 歳以上 30 歳未満							9	9
30 歳以上 40 歳未満							19	19
40 歳以上 50 歳未満						10	29	39
50 歳以上 60 歳未満			1	1	8	16	16	42
60 歳以上	1	3	5	5	4	4	1	23
合 計	1	3	6	6	12	30	74	132
平均年齢 48 歳 11 ヶ月								

(4) 団員の勤続年数

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

階級 年数	団 長	副団長	分団長	副分団長	部 長	班 長	団 員	合 計
5 年未満							18	18
5 年以上 10 年未満							18	18
10 年以上 15 年未満						1	16	17
15 年以上 20 年未満						4	18	22
20 年以上 25 年未満					1	12	3	16
25 年以上 30 年未満			1	1	5	11	1	19
30 年以上	1	3	5	5	6	2		22
合 計	1	3	6	6	12	30	74	132
平均 勤 続 年 数 18 年 8 ヶ月								

(5) 災害出場状況

(平成 30 年中)

月 別	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計
回 数	1	4	2	2	2	2	2	2	1	1	0	3	22
延人員	10	46	59	66	19	16	25	22	33	11	0	31	338

(6) 消防自動車配置状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

所 属	車 名	メーカー	車 種	排気量 (CC)	年 式	級 別
本 団	本団車	三菱	デリカ	2,350	平成 29 年 12 月	—
第 1 分団	ポンプ車	日野	デュトロ	4,000	平成 27 年 10 月	A-2
	動力ポンプ積載車	トヨタ	レジアスエース	1,990	平成 21 年 7 月	トーハツ B-3
第 2 分団	ポンプ車	日野	デュトロ	4,000	平成 23 年 8 月	A-2
	動力ポンプ積載車	日産	キャラバン	1,990	平成 24 年 10 月	シバウラ B-3
第 3 分団	ポンプ車	日野	デュトロ	4,000	平成 22 年 10 月	A-2
	動力ポンプ積載車	トヨタ	ハイエース	1,990	平成 25 年 9 月	トーハツ B-3
第 4 分団	ポンプ車	日野	デュトロ	4,000	平成 19 年 9 月	A-2
	動力ポンプ積載車	トヨタ	ハイエース	1,990	平成 17 年 9 月	トーハツ B-3
第 5 分団	ポンプ車	日野	デュトロ	4,000	平成 17 年 10 月	A-2
	動力ポンプ積載車	トヨタ	ハイエース	1,990	平成 26 年 6 月	トーハツ B-3
第 6 分団	ポンプ車	日野	デュトロ	4,000	平成 24 年 10 月	A-2
	動力ポンプ積載車	トヨタ	ハイエース	1,990	平成 23 年 12 月	トーハツ B-3

(7) 無線機配置状況

(平成 31 年 4 月 1 日現在)

無線波 所 属	簡 易 デ ジ タ ル 無 線		
	種 別	呼 出 名 称	台 数
消防団長	携帯移動局	だんちょう	1 台
消防副団長	携帯移動局	ふくだんちょう	3 台
第 1 分団	携帯移動局	だい 1 ぶんだん	4 台
第 2 分団	携帯移動局	だい 2 ぶんだん	4 台
第 3 分団	携帯移動局	だい 3 ぶんだん	4 台
第 4 分団	携帯移動局	だい 4 ぶんだん	4 台
第 5 分団	携帯移動局	だい 5 ぶんだん	4 台
第 6 分団	携帯移動局	だい 6 ぶんだん	4 台
消防本部	固定局	まつしょうほんぶ	1 台
	携帯移動局	じむきよく	3 台
合 計			32 台

無線波 所 属	署 活 系 無 線		
	種 別	呼 出 名 称	台 数
消防団長	携帯移動局	まつばら ほんだん 10	1 台
消防副団長	携帯移動局	まつばら ほんだん 11~13	3 台
第 1 分団	車載移動局	うえだ ポンプ 1・せきさい 2	2 台
	携帯移動局	うえだ とんしょ 3・うえだ 10~14	6 台
第 2 分団	車載移動局	あまみ ポンプ 1・せきさい 2	2 台
	携帯移動局	あまみ とんしょ 3・あまみ 10~14	6 台
第 3 分団	車載移動局	しんまち ポンプ 1・せきさい 2	2 台
	携帯移動局	しんまち とんしょ 3・しんまち 10~14	6 台
第 4 分団	車載移動局	えが ポンプ 1・せきさい 2	2 台
	携帯移動局	えが とんしょ 3・えが 10~14	6 台
第 5 分団	車載移動局	みやけ ポンプ 1・せきさい 2	2 台
	携帯移動局	みやけ とんしょ 3・みやけ 10~14	6 台
第 6 分団	車載移動局	おか ポンプ・せきさい 2	2 台
	携帯移動局	おか とんしょ 3・おか 10~14	6 台
消防本部	携帯移動局	まつばら ほんぶ 1・10・11	3 台
合 計			55 台

(8) 消防団活動状況

(平成30年度)

実施月	活動内容	備考
平成30年4月	1. 辞令交付式	
平成30年5月	1. 消防団員基礎(初任)教育訓練 A課程	
平成30年6月	1. 地域防災ネットワークプロジェクト訓練①	恵我小学校
	2. 地域防災ネットワークプロジェクト訓練②	松原小学校
	3. 地域防災ネットワークプロジェクト訓練③	布忍小学校
	4. 消防団員基礎(初任)教育訓練 B課程	
平成30年7月	1. 第33回「大阪の消防大賞」発表会	7月豪雨に伴い中止
	2. 平成30年度定期訓練「規律訓練」	
平成30年8月	1. 大阪府消防協会南河内地区支部総合訓練	
平成30年9月	1. 第62回大阪府消防大会・消防操法訓練大会	
	2. 上級救命講習	
平成30年10月	1. 消防団員交通安全講習会・安全管理講習会	
	2. 幹部科教育訓練「現場指揮課程A」	
	3. 幹部科教育訓練「初級指導課程」	
平成30年11月	1. 秋季全国火災予防運動出陣式	雨天のため中止
	2. 幹部科教育訓練「現場指揮課程B」	
	3. 平成30年度定期訓練「放水訓練」	
	4. 機関員研修(可搬ポンプ)	
平成30年12月	1. 歳末警戒	
平成31年1月	1. 平成31年松原市消防出初式事前訓練	
	2. 平成31年松原市消防出初式	
	3. 幹部科教育訓練「分団指揮課程」	
	4. 文化財防火デー消防訓練	
平成31年2月	1. 南河内地区支部消防団員防災研修会	
	2. 平成30年度定期訓練「救助資機材取扱訓練」	
	3. 消防団員健康診断	
平成31年3月	1. 春季全国火災予防運動出陣式	
	2. 松原市防災総合訓練	
	3. 大阪府消防表彰式	
※	(1) 本団会議 (随時) (2) 分団長会議 (随時) (3) 警戒広報 ①(毎月10日)「火災予防推進の日」 ②春季・秋季火災予防運動期間 ③歳末警戒期間 (4) 吸水及び放水訓練 (随時) (5) 町会等訓練指導 (随時) (6) 初動体制訓練 (毎月1回)	

平成30年消防年報

(令和元年刊行)

編集・発行 松原市消防本部
松原市阿保1丁目16番2号

TEL 072-332-3102 (代表)

FAX 072-332-0003

直通 総務課 072-332-3302
予防課 072-332-3304
警防課 072-332-3103
消防署 072-332-3104

ホームページアドレス

<http://www.city.matsubara.osaka.jp>